



昭和41年 完成当時の市場

金沢市中央卸売市場 中長期経営戦略 (令和8年2月策定)



金沢市中央卸売市場
Kanazawa City Central Wholesale Market

目次

第1章 経営戦略の概要	<u>3</u>
1. 策定の趣旨 2. 計画の位置付け 3. 計画期間	
第2章 現経営戦略の取組状況	<u>4</u>
1. 施策の取組状況 2. 市場事業特別会計の経営状況	
第3章 事業を取り巻く環境の変化	<u>12</u>
1. 取扱数量の減少・取扱金額の増加 2. 流通環境の変化 3. 人口減少・少子高齢化の進展 4. 観光入込客数等の増加 5. その他の環境の変化	
第4章 市場再整備について	<u>29</u>
1. 本市場の施設概要 2. 再整備手法 3. 再整備概要	
第5章 経営戦略の基本的考え方	<u>33</u>
1. 経営方針 2. 取扱数量目標 3. 基本方針	
第6章 基本方針に基づく取組及び財政計画	<u>35</u>
1. 基本方針に基づく取組 2. 財政計画	
第7章 計画の進捗管理等	<u>51</u>
1. 計画の見直し 2. 計画の進捗管理	

第1章 経営戦略の概要

1. 策定の趣旨

- ・金沢市中央卸売市場は、昭和41年の開場以来、北陸の中核市場として金沢市はもとより、県内外へも生鮮食料品を安定供給してきた。
- ・近年、全国的に、人口減少等に伴う需要の減少や国内生産量や漁獲量の減少、市場外流通の増加などにより、卸売市場の取扱数量は減少傾向にあり、厳しい事業環境に置かれている。
- ・また、令和2年6月の改正卸売市場法の施行により、第三者販売禁止などの国一律の取引規制が緩和されたことにより、各市場の特性を生かした自主性・独自性が求められている。
- ・一方、本市場においては、施設の老朽化が進んでおり、令和5年1月に策定した市場再整備基本計画に沿って、令和17年度末までの完成を目指し、市場再整備を推進しているところである。
- ・このような中、国の要請に基づき、平成28年3月に「金沢市中央卸売市場中長期経営戦略」（以下「経営戦略」）を策定し、産地の開拓や販売の強化、市場運営の効率化等に取り組んできた。
- ・現経営戦略の計画期間が令和7年度で終了するため、新たな経営戦略を策定する。

2. 計画の位置付け

本経営戦略は、金沢市中央卸売市場事業の中長期的な経営の基本計画として策定する。
また、国が作成を要請する経営戦略に位置付ける。

3. 計画期間

令和8（2026）年度から令和17（2035）年度まで（10年間）

第2章 現経営戦略の取組状況

平成28年度3月に策定した現経営戦略では、以下の経営方針のもと、基本方針及び重要施策を定め、産地の開拓や販売の強化、市場運営の効率化等に取り組んできた。

経営方針

「北陸の中核市場として、集荷機能及び販売機能を強化するとともに、効率的な市場運営を推進することにより、健全経営を維持します。」

基本方針	重要施策
1. 施設の改善	(1) 市場機能の高度化 (2) きれいで環境にやさしい市場
2. 良い商品が豊富に集まる市場	(1) 産地の開拓 (2) 卸売市場間の連携 (3) 地場商品の育成
3. 信用と信頼の市場（販売強化）	(1) 地元小売業等の支援 (2) スーパーマーケット対応の支援 (3) 新商品の開発 (4) 新マーケットの開発
4. 品質管理の向上	(1) 衛生管理の徹底に向けた取組
5. 事業の協業化等コスト削減	(1) 仲卸業者等の事業協業化
6. 人材の育成	(1) 人材(後継者等)育成と意識改革
7. 市場運営の効率化	(1) 市場会計の健全化 (2) 管理運営体制の効率化
8. 北陸新幹線開業効果を維持するPR戦略	(1) 金沢の食文化の発信 (2) 市場認知度のアップ

1. 施策の取組状況

基本方針	重要施策
1. 施設の改善	(1) 市場機能の高度化 (2) きれいで環境にやさしい市場
<p>【主な取組】 括弧内は実施年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場内の物流効率化と省人化に向けた無人搬送車の実証実験の実施 (R6) 市場内LANシステムの改修 (R2,R5) 可動式保冷库設備の改修 (H29,R1~2) 発泡スチロール溶融設備の改修 (H30) 井戸の給水ポンプ・受水槽の改修 (H28~R5) 	



パレットを載せて、架台の下に潜り込んで、リフトのように荷物を持ち上げて搬送する低床型AGVを2台導入



無人搬送車の実証実験

パレットに積まれたミカンを専用架台に載せる

設定されたプログラムで指定された場所に自動で移動

業務時間外に商品の並べ替えを自動で実施

基本方針	重要施策
------	------

2. 良い商品が豊富に集まる市場	(1) 産地の開拓 (2) 卸売市場間の連携 (3) 地場商品の育成
------------------	--

【主な取組】 括弧内は実施年度

・ 集荷力の向上を図るため、全国各地の産地への出荷要請等の実施 **(毎年度実施)**

・ 北陸新幹線敦賀延伸に伴う取扱量拡大に向けて出荷拡大を要請

養殖ブリの産地である鹿児島県を訪問 **(R5)**

養殖マグロの産地である愛媛県及び高知県を訪問 **(R6)**

・ 養殖ブリの出荷者による出荷拡大及びPR **(R6)**

卸売業者、仲卸業者、売買参加者向け見本市の開催

市場通り商店街飲食店にて養殖ブリを使用したメニューの提供

市場商店街まつり及び近江町市場での販促活動

※ほか、北海道ホタテ、青森県りんご、兵庫県カンパチ、福岡県みかん、長崎県馬鈴薯など、全国各地に向け出荷要請

・ 「加賀野菜」「海幸金沢」等の地場商品のブランド力向上と消費拡大に向けた積極的な広報の実施 **(毎年度実施)**



愛媛県へのお荷要請



「五郎島金時」初セリ



「加能ガニ」初セリ



近江町市場での養殖ブリの販促活動

基本方針	重要施策
3. 信用と信頼の市場 (販売強化)	(1) 地元小売業等の支援 (2) スーパーマーケット対応の支援 (3) 新商品の開発 (4) 新マーケットの開発
<p>【主な取組】 括弧内は実施年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場から生鮮食料品を仕入れている小売店舗の増改築等に対する補助の実施 (H29~R2) 加賀野菜消費拡大を目的とした販売促進事業をスーパーマーケットと共同開催 (R2) 市場直送品を取り扱う店舗への のぼり旗の配布 (H29) 仲卸業者による小売店への加工食品の販売の実施 (R5) 仲卸業者の商品の付加価値向上や人材確保等に対する支援の実施 (R3~4) 卸売業者による商品の見本市の開催 (H28~R1,R5) 県内産農水産物をPRする金沢フェアを台湾の高級スーパーで開催 (H28,H30) 金沢ホテル懇話会、高知県、石川県と共同で能登復興フェアを開催 (R6) <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div data-bbox="376 1050 810 1423" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="748 1334 1500 1465" data-label="Caption"> <p>(能登復興フェア) 高知県・石川県産食材によるホテル特別メニューの開発</p> </div> <div data-bbox="1742 1008 2020 1391" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1720 1398 2047 1458" data-label="Caption"> <p>のぼり旗の配布</p> </div> </div>	

基本方針	重要施策	
4. 品質管理の向上	(1) 衛生管理の徹底に向けた取組	鷹の放鳥
<p>【主な取組】括弧内は実施年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 品質管理マニュアルに基づく衛生管理の徹底（毎年度実施） 保健所による検査に加え、市場独自に自主検査を実施 鷹の放鳥によるカラス等の防鳥対策の実施（H29～継続実施） 場内トイレの計画的修繕（H29～R2） 		
5. 事業の協業化等 コスト削減	(1) 仲卸業者等の事業協業化	協業による商品開発
<p>【主な取組】括弧内は実施年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 卸売業者・仲卸業者に対する財務検査の実施（継続実施） 仲卸業者に対する専門家による経営改善指導の実施（継続実施） 仲卸業者と若手起業者との協業による商品開発・販売（R6） 		
6. 人材の育成	(1) 人材(後継者等)育成と意識改革	
<p>【主な取組】括弧内は実施年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 卸売事業者・仲卸事業者の若手社員を対象とした金澤市場人「錬成塾」の開催（H29～R1） 市場関係者に向けて人材採用戦略をテーマにした講習会等の実施（R5～6） せり人登録更新対象者向け各種講習会(食品衛生等)の実施（R2～4） 		

基本方針	重要施策
7. 市場運営の効率化	(1) 市場会計の健全化 (2) 管理運営体制の効率化
<p>【主な取組】 括弧内は実施年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場管理事務所における無線LAN環境の整備による事務の効率化・ペーパーレス化の推進 (R3~R6) 場内等照明のLED化による電気料金の節減(H29~R6で約800台を入替) (毎年度実施) 啓発チラシ、看板等の作成により場内ゴミのリサイクル・減量化を推進 (H29~R1) 	

8. 北陸新幹線開業効果を維持するPR戦略	(1) 金沢の食文化の発信 (2) 市場認知度のアップ
<p>【主な取組】 括弧内は実施年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 旬の生鮮食料品の消費拡大や市場の認知度向上のためのテレビ情報番組の活用 (毎年度実施) 「金沢おさかな普及協会」や「やさい・くだもの消費促進協議会」によるラジオ番組内での野菜・果物の普及促進PR、親子や学生を対象とした料理教室の開催 など (毎年度実施) SNS (市場公式X、Spotify) による市場の最新情報の発信 試食会、模擬セリ体験会・郷土料理講習会の開催 旬のお魚等のレシピ本の作成・配布 など (毎年度実施) 	



2. 市場事業特別会計の経営状況

(1)収益的収支

(単位：百万円)

項目 \ 年度	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 予算	
収 益	市場使用料	506	507	504	486	408	404	423	418	424	423
	他会計補助金	274	259	254	256	289	273	245	258	272	275
	その他収入	160	155	163	165	162	163	169	149	169	146
	合計	940	921	921	907	859	840	837	825	865	844
費 用	市場管理費	534	555	557	554	535	560	568	584	629	643
	減価償却費	219	225	230	229	219	221	212	207	203	178
	企業債利息	31	27	22	17	13	9	6	3	3	4
	合計	784	807	809	800	767	790	786	794	835	825
純利益	156	114	112	107	92	50	51	31	30	19	

現経営戦略の計画値

純利益	169	146	151	156	163	146	141	139	155	172
------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

市場使用料の減少等に伴い、純利益も減少し計画値を下回ったものの、単年度黒字は確保している。

(R6年度決算における純利益は3千万円であり、計画値を約1.3億円下回っている。)

(2)企業債残高

(単位：百万円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 予算
借入額	88	86	81	28	28	6	29	6	43	16
償還額	222	234	284	289	283	290	293	120	123	124
残 高	2,163	2,015	1,812	1,551	1,296	1,012	748	634	554	446

現経営戦略の計画値

残 高	2,175	2,056	1,942	1,793	1,674	1,394	1,107	988	858	727
------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	------------	------------	------------

将来の市場再整備を見据え、設備投資を必要最小限とし、新規借入を抑制したことに伴い、企業債残高は計画値と比べ大きく減少した。

(R6年度末の時点で約5.5億円と、計画値を約3億円下回っている。)

(3)取扱数量

(単位：t)

項目\年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
青果	88,905	90,105	85,440	87,133	85,179	84,241	86,682	83,609	77,602	86,800
水産物	50,320	47,498	46,797	44,363	40,322	40,729	37,207	34,940	32,679	37,700

現経営戦略の計画値

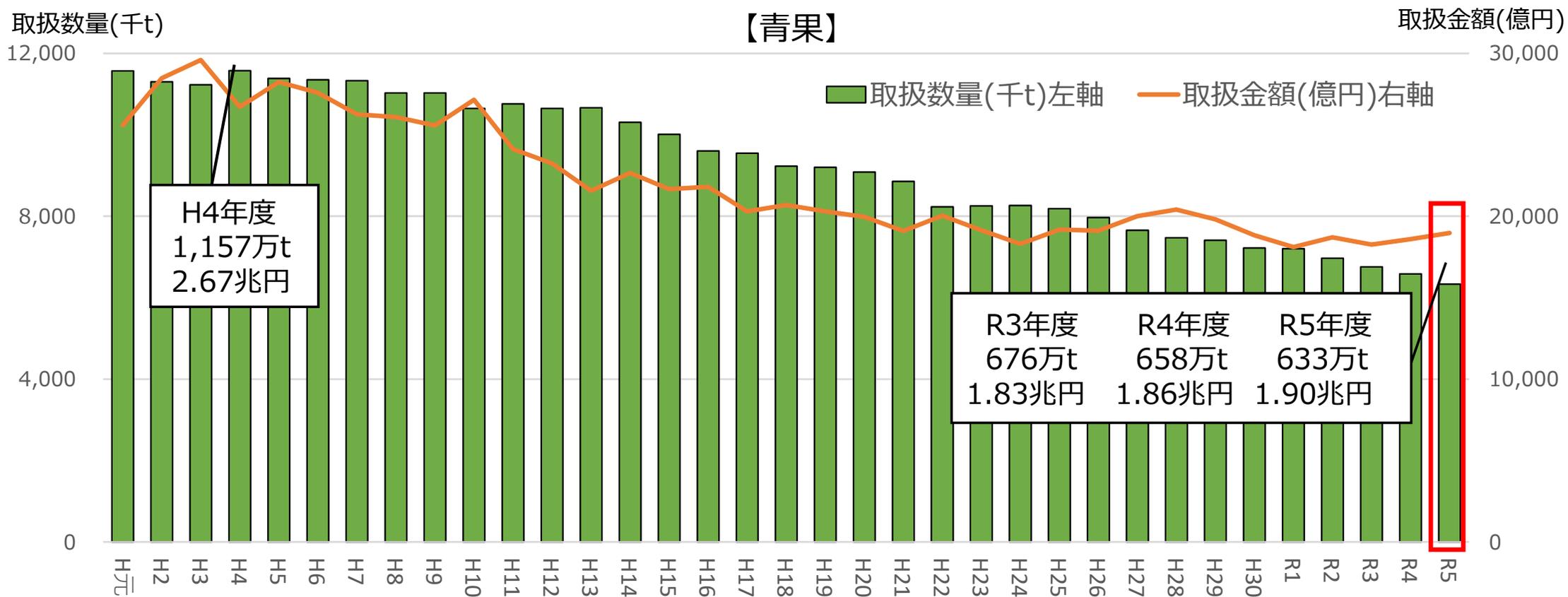
青果	94,600	95,100	95,500	95,900	96,400	96,300	96,200	96,100	96,000	95,900
水産物	54,600	54,600	54,600	54,600	54,600	54,300	54,000	53,700	53,400	53,100

食材消費量の減少に加え、小売店の減少や大型量販店の増加、輸入加工品の増加など流通構造の変化の影響により、取扱数量は青果、水産物共に計画値を下回っている。

第3章 事業を取り巻く環境の変化

1. 取扱数量の減少・取扱金額の増加

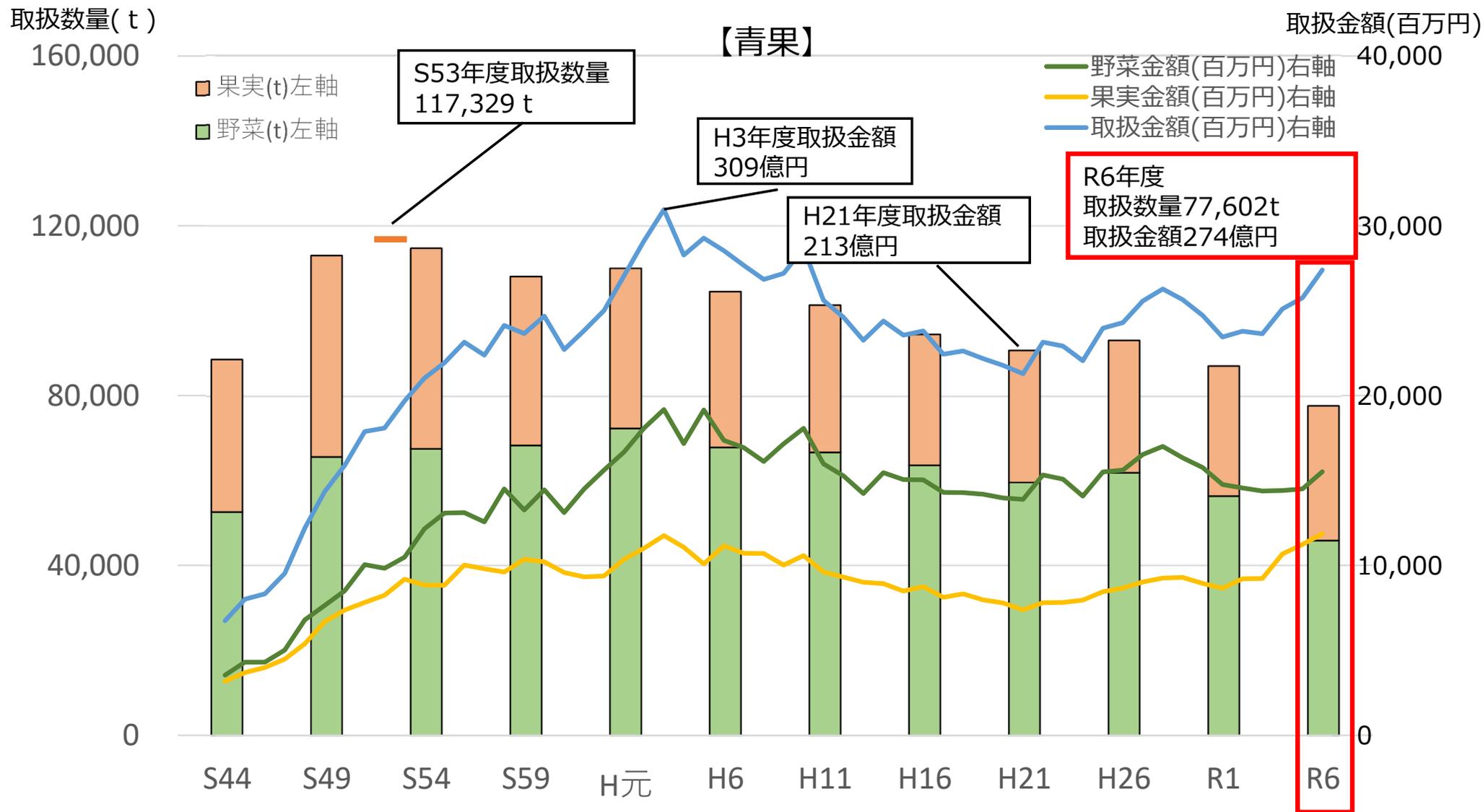
(1) 全国の中央卸売市場の取扱数量・取扱金額(青果)



農林水産省「令和6年度卸売市場データ集」を基に作成

少子高齢化や人口減少に伴う総需要の減少、国内生産量の減少、輸入品・加工品等の市場外流通の増加、生活様式の変化等の影響で、取扱数量は、平成初期をピークに減少傾向が続いている（H4→R5で約45%減）。取扱金額については、取扱数量の逡減により減少していたが、近年おおむね横這いの傾向である。

(2) 本市場の取扱数量・取扱金額(青果) 昭和44年度～令和6年度



取扱数量は昭和53年度、取扱金額は平成3年度にピークを迎え、それ以降、取扱数量は減少傾向が続いているが、取扱金額は平成21年度以降は上昇傾向が見られる。

(取扱数量H4→R5 全国中央市場:約45%減 本市場:約24%減)

(3) 本市場の取扱数量・取扱金額(青果) 平成28年度～令和6年度

【青果】

◎取扱数量

(単位：t)

区分\年度	H28①	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6②	増減 (②-①)	増減率 (①→②)
野菜	57,828	58,071	56,368	56,380	53,609	52,968	52,044	50,477	45,855	-11,973	-20.7%
果実	31,077	32,034	29,072	30,753	31,570	31,273	34,638	33,132	31,747	670	2.2%
計	88,905	90,105	85,440	87,133	85,179	84,241	86,682	83,609	77,602	-11,303	-12.7%

◎取扱金額

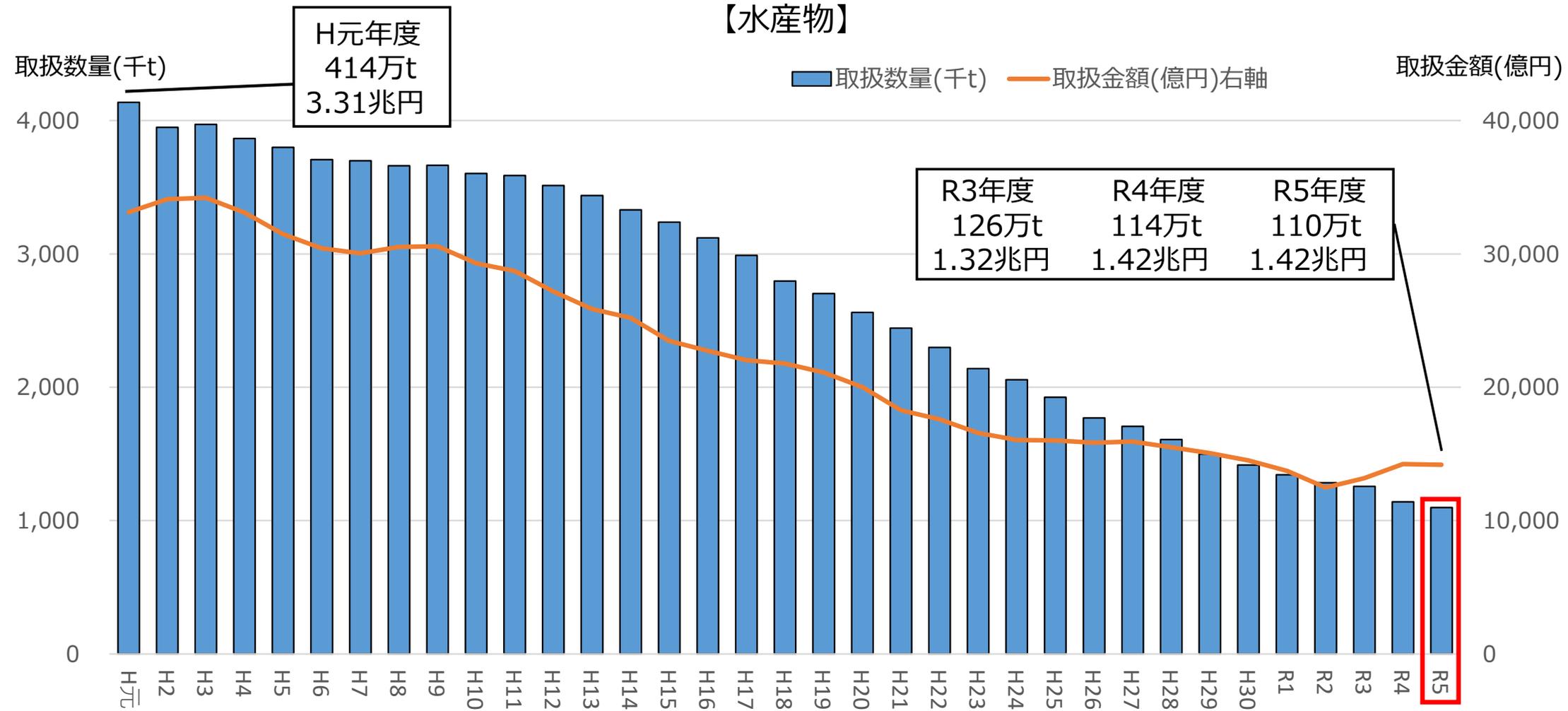
(単位：百万円)

区分\年度	H28①	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6②	増減 (②-①)	増減率 (①→②)
野菜	17,020	16,350	15,769	14,779	14,568	14,396	14,418	14,510	15,526	-1,494	-8.8%
果実	9,264	9,301	8,955	8,671	9,228	9,245	10,688	11,246	11,877	2,613	28.2%
計	26,284	25,651	24,724	23,450	23,796	23,641	25,106	25,756	27,403	1,119	4.3%

平成28年度から令和6年度にかけて、取扱数量は国内生産量の減少や流通環境の変化等に伴い、12.7%減少している。令和6年度の減少には、キャベツ、みかん等の主要品目における天候による生育不良が大きく影響している。取扱金額は、供給不足等に伴う単価上昇の影響により、4.3%増加している。

(4) 全国の中央卸売市場の取扱数量・取扱金額（水産物）

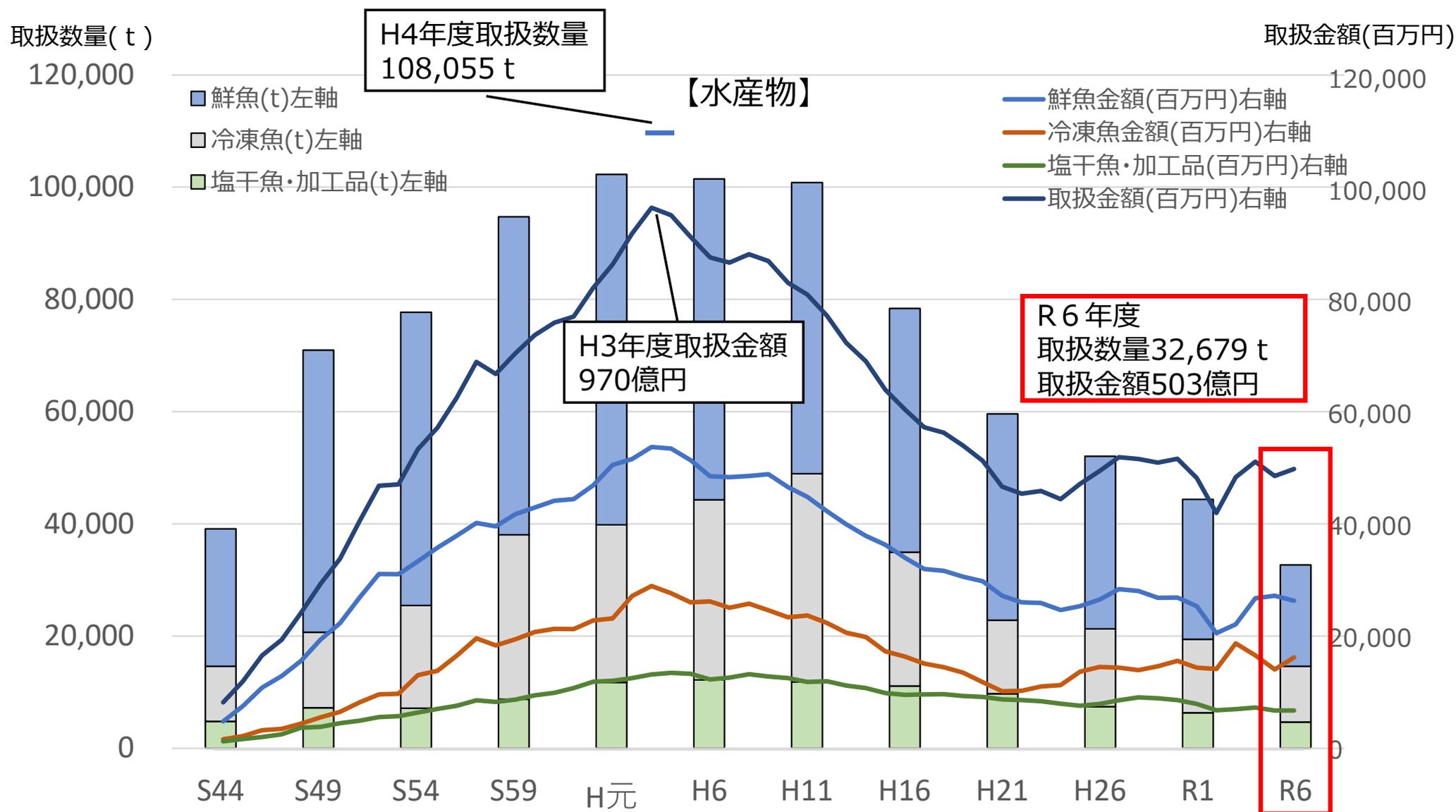
【水産物】



農林水産省「令和6年度卸売市場データ集」を基に作成

青果と同様に、取扱数量は、平成初期をピークに減少傾向が続いており、減少幅は青果より大きい。(H元→R5で約73%減)。取扱金額については、取扱数量の逡減により減少していたが、近年横這い傾向が続き、R3からは増加に転じている。取扱数量の減少の主な理由として、国民消費における長期的な「魚離れ」や、近年の生鮮魚介類価格の上昇の影響等が考えられる。

(5) 本市場の取扱数量・取扱金額（水産物）昭和44年度～令和6年度



取扱数量は平成4年度に、取扱金額は平成3年度にピークを迎え、それ以降減少傾向が続いている。取扱金額については、近年おおむね横這い傾向にある。
 (取扱数量H4→R5 本市場:約68%減 全国中央市場:約72%減)

(6) 本市場の取扱数量・取扱金額（水産物）平成28年度～令和6年度

◎取扱数量

【水産物】

(単位：t)

区分\年度	H28①	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6②	増減 (②-①)	増減率 (①→②)
鮮魚	29,517	26,809	26,673	24,941	22,011	21,662	20,807	20,478	18,046	-11,471	-38.9%
冷凍魚	12,851	12,843	13,196	13,095	12,724	13,432	11,075	9,565	9,938	-2,913	-22.7%
塩干魚・加工品	7,952	7,846	6,928	6,327	5,587	5,635	5,325	4,897	4,695	-3,257	-41.0%
計	50,320	47,498	46,797	44,363	40,322	40,729	37,207	34,940	32,679	-17,641	-35.1%

◎取扱金額

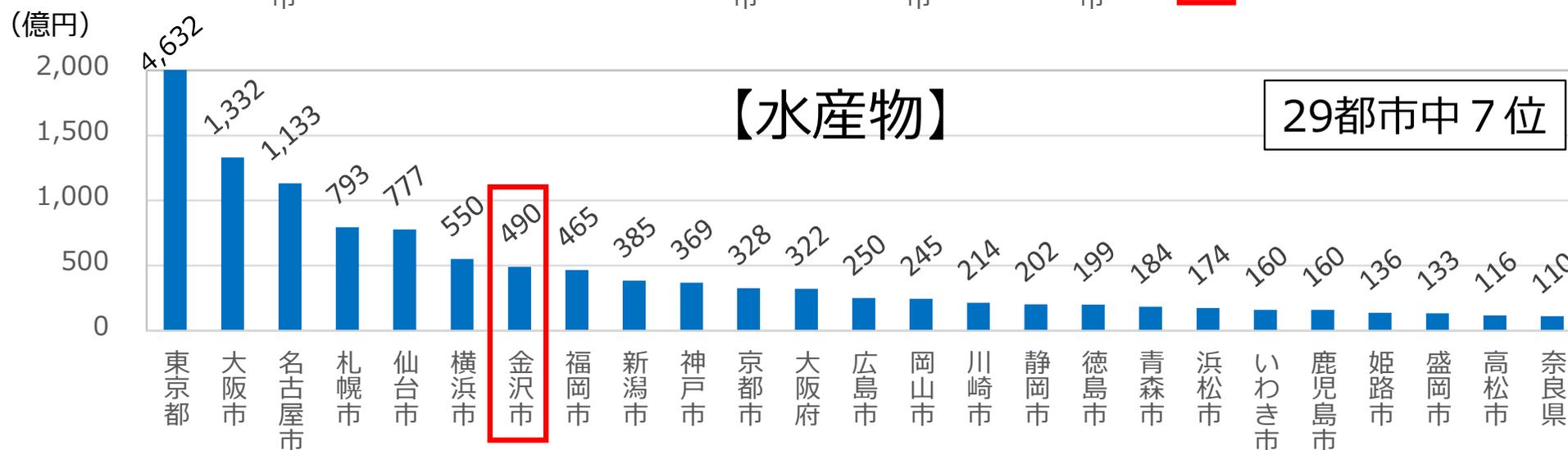
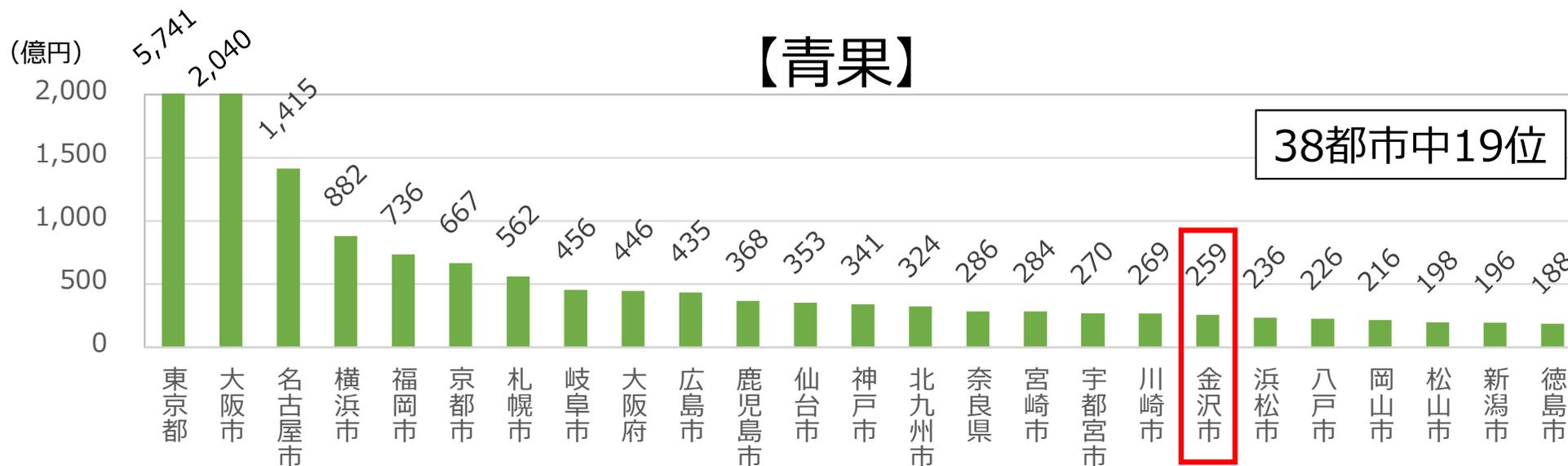
(単位：百万円)

区分\年度	H28①	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6②	増減 (②-①)	増減率 (①→②)
鮮魚	28,403	27,207	27,239	25,712	20,859	22,446	27,098	27,547	26,674	-1,729	-6.1%
冷凍魚	14,251	14,943	15,925	14,714	14,450	19,041	16,880	14,383	16,539	2,288	16.1%
塩干魚・加工品	9,366	9,232	8,880	8,198	7,064	7,286	7,547	7,042	7,045	-2,321	-24.8%
計	52,020	51,382	52,044	48,624	42,373	48,773	51,525	48,972	50,258	-1,762	-3.4%

平成28年度から令和6年度にかけて、取扱数量は、国内の漁獲量が減少傾向にあることに加え、令和6年1月の能登半島地震に伴う県内産鮮魚の取扱減少の影響等により、35.1%減少している。取扱金額は、単価の上昇により、3.4%の減少にとどまっている。

(参考) 本市場と他市場の比較

○ 全国中央卸売市場の取扱金額・上位25都市(令和5年度)



農林水産省「令和6年度卸売市場データ集」を基に作成

取扱金額における全国中央卸売市場との比較では、青果では38都市中19位と中位に、水産物では29都市中7位と上位に、それぞれ位置している。

(参考)本市場と他市場の比較

○ 北陸3県その他公設卸売市場との比較

令和7年4月1日時点

		金沢市中央卸売市場	富山市公設地方卸売市場	福井市中央卸売市場
業務開始年月		昭和41年7月	昭和48年5月	昭和49年11月
取扱部門		青果部 水産物部	青果部 水産物部 (花き部)	青果部 水産物部 (花き部)
敷地面積		86,116㎡	123,138㎡(花き部込)	140,198㎡ (花き部込)
建物延面積		59,417㎡	27,370㎡(花き部込)	44,587㎡ (花き部込)
場内事業者数	卸売業者	青果部 1社 水産物部 2社	青果部 1社 水産物部 1社	青果部 1社 水産物部 1社
	仲卸業者	青果部 13社 水産物部 16社	青果部 9社 水産物部 5社	青果部 13社 水産物部 3社
	売買参加者	青果部 141人 水産物部 92人	青果部 74人 水産物部 69人	青果部 154人 水産物部 167人
	関連事業者	41者	28者	53者
(青果部) 取扱数量 R6年度実績 金額		77,602 t 27,403百万円	27,442 t 9,539百万円	21,469 t 7,943百万円
(水産物部) 取扱数量 R6年度実績 金額		32,679 t 50,258百万円	7,924 t 9,832百万円	5,934 t 7,932百万円

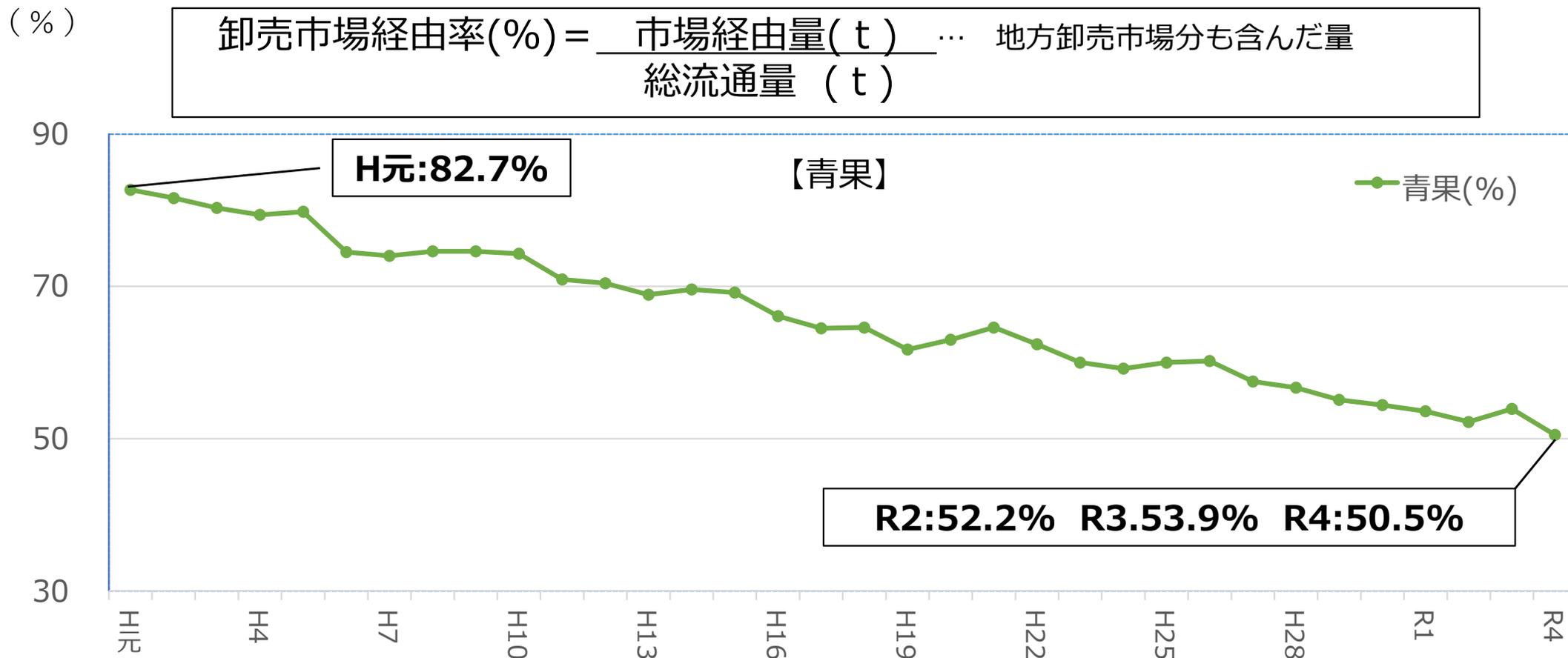
取扱数量について、北陸3県その他の公設卸売市場と比較すると、

- ・ 青果では、富山市場の2.8倍、福井市場の3.6倍、
- ・ 水産物では、富山市場の4.1倍、福井市場の5.5倍 の数量を扱っており、
北陸3県で最大規模の卸売市場となっている。

各都市の市場概要等を基に作成

2. 流通環境の変化

(1) 卸売市場経由率の推移（青果）



農林水産省「令和6年度卸売市場データ集」を基に作成

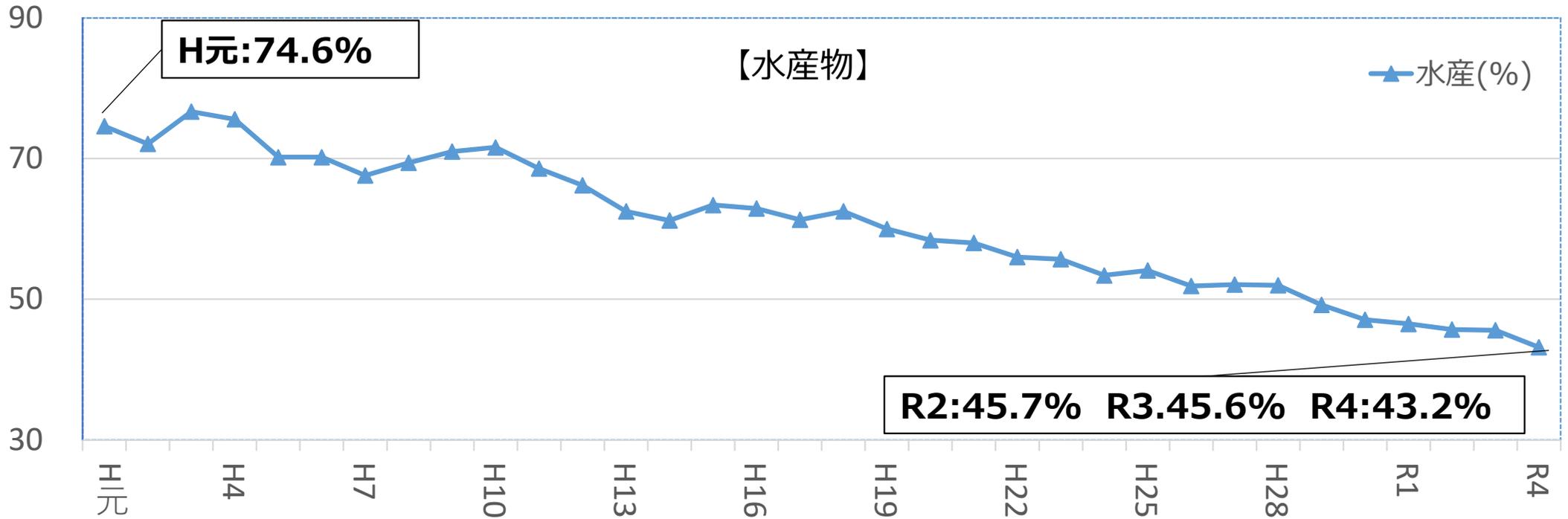
卸売市場経由率は、生産者による直販やインターネット販売など市場外流通の多様化・拡大や加工品など卸売市場を経由することが少ない物品の流通割合の増加等に伴い、全国の卸売市場経由率は低下してきたが、近年は横這い傾向にある。

直近の令和4年度において、5割強（国産青果物では7割強）を占めており、卸売市場は流通の基幹的なインフラとしての役割を果たしている。

(2) 卸売市場経由率の推移（水産物）

(%)

$$\text{卸売市場経由率(\%)} = \frac{\text{市場経由量(t)}}{\text{総流通量(t)}} \dots \text{地方卸売市場分も含んだ量}$$



農林水産省「令和6年度卸売市場データ集」を基に作成

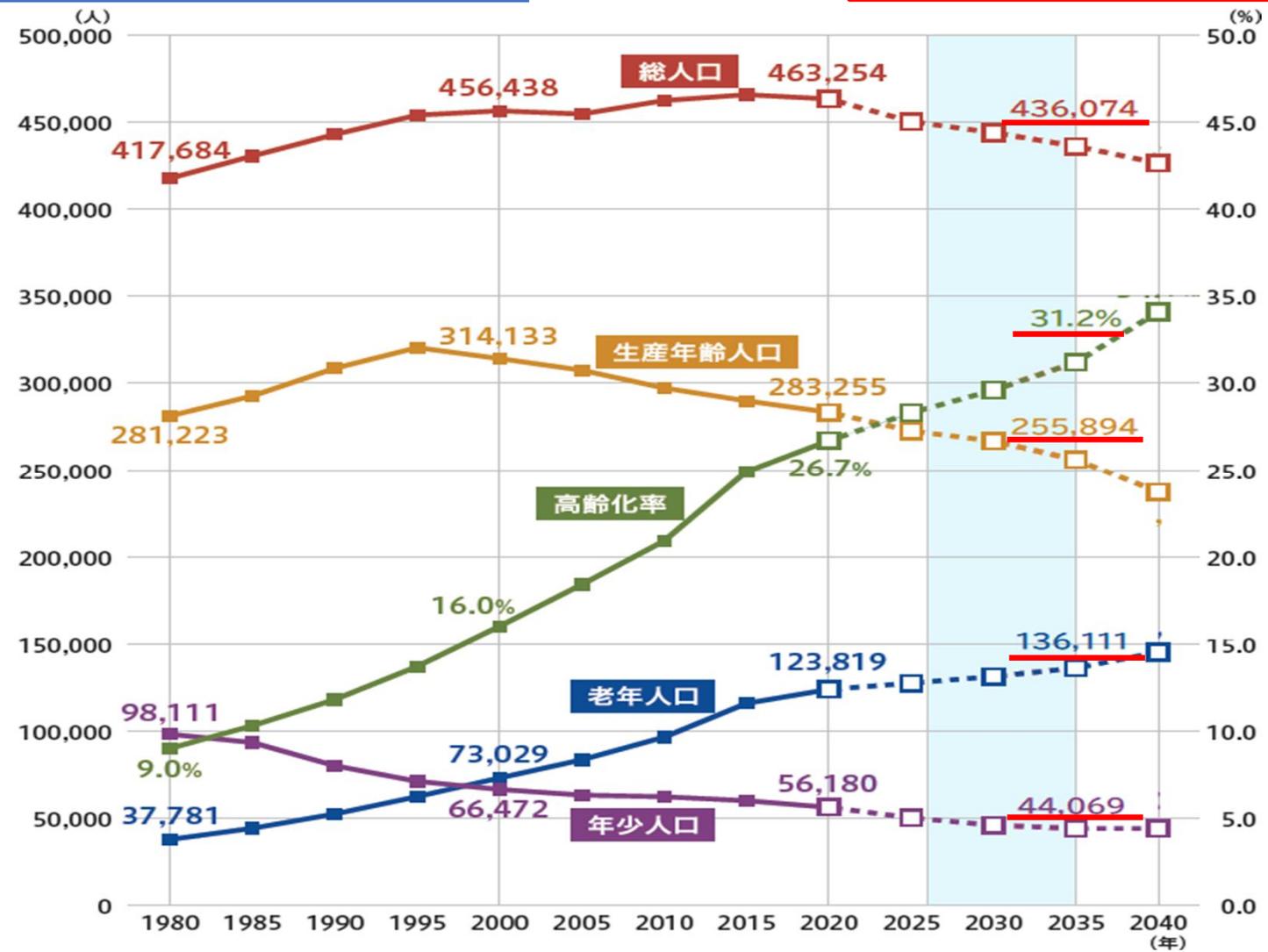
水産物においても、青果と同様に、全国の卸売市場経由率は低下してきたが、近年は横這い傾向にある。

直近の令和4年度において、4割強を占めており、卸売市場は流通の基幹的なインフラとしての役割を果たしている。

3. 人口減少・少子高齢化の進展

金沢市の人口動態と今後の予測

R17(2035)年予測



金沢市「令和6年未来共創計画」を基に作成 数値は、2020年までは国勢調査、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所

国全体の動向に追随する形で、本市においても徐々に人口減少・少子高齢化が進んでいる。
今後も人口減少等に伴い、食料消費量の減少が懸念される。
 (総人口 R7.4月：453,584人 → R17年：約436,000人)

4. 観光入込客数等の増加

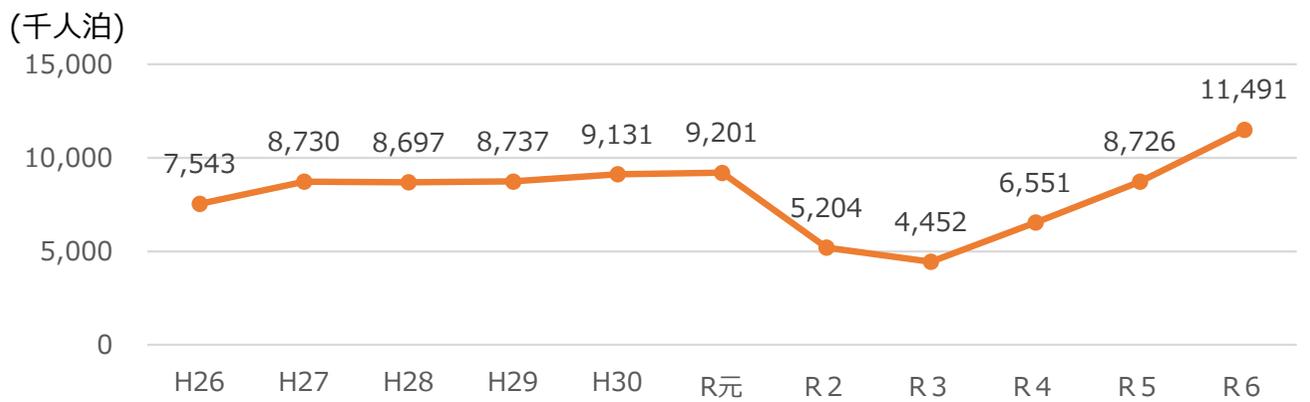
(1) 金沢地域への観光入込客数の推移



金沢地域 … 金沢市、かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町の6市町

石川県「統計から見た石川の観光」を基に作成

(2) 石川県の延べ宿泊者数の推移



観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に作成

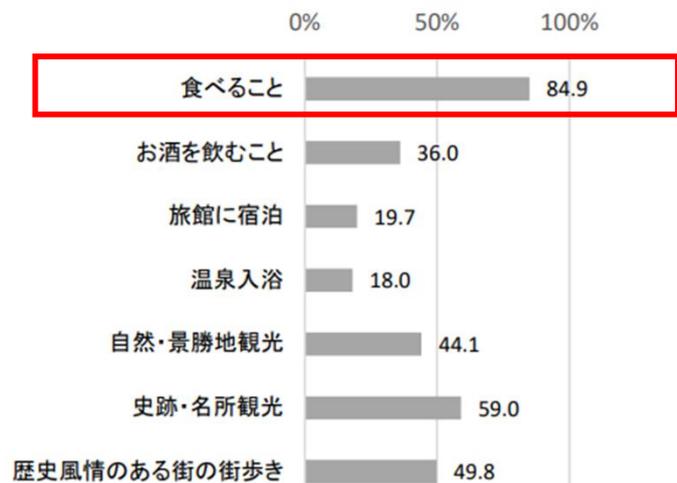
平成27年の北陸新幹線金沢開業を契機に、首都圏客を中心に増加した。

令和2年には、新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きく減少したが、令和5年は、コロナ禍前まで回復している。

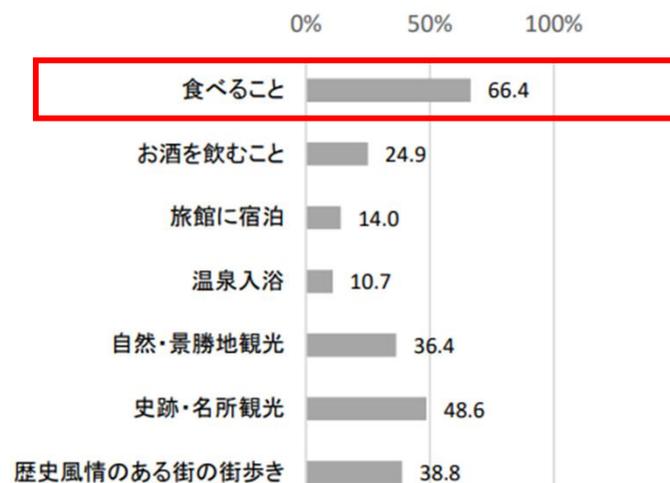
直近の令和6年における石川県の延べ宿泊者数は11,491千人、昨年比32%増と都道府県別で全国トップの伸び率であり、今後さらなる増加が期待できる。

(3) 金沢を訪れる観光客の動向

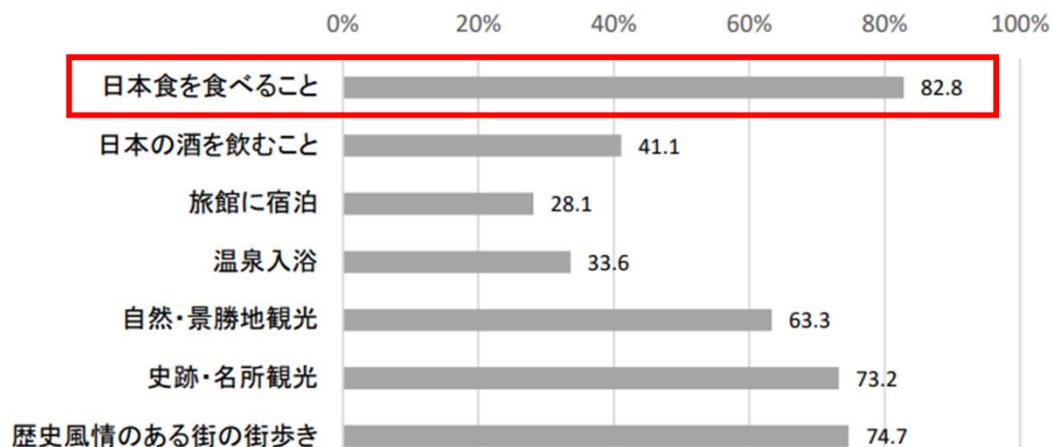
【金沢に期待していたこと】（日本人）



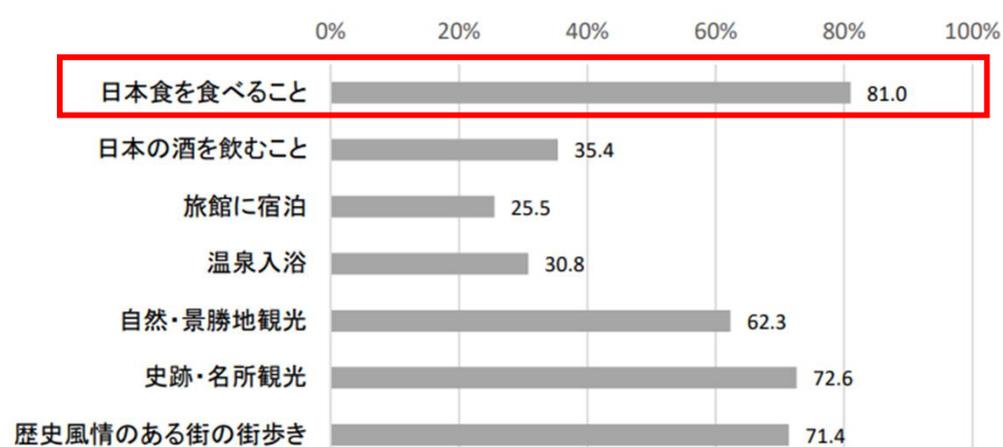
【金沢で満足したこと】（日本人）



【金沢に期待していたこと】（外国人）



【金沢で満足したこと】（外国人）



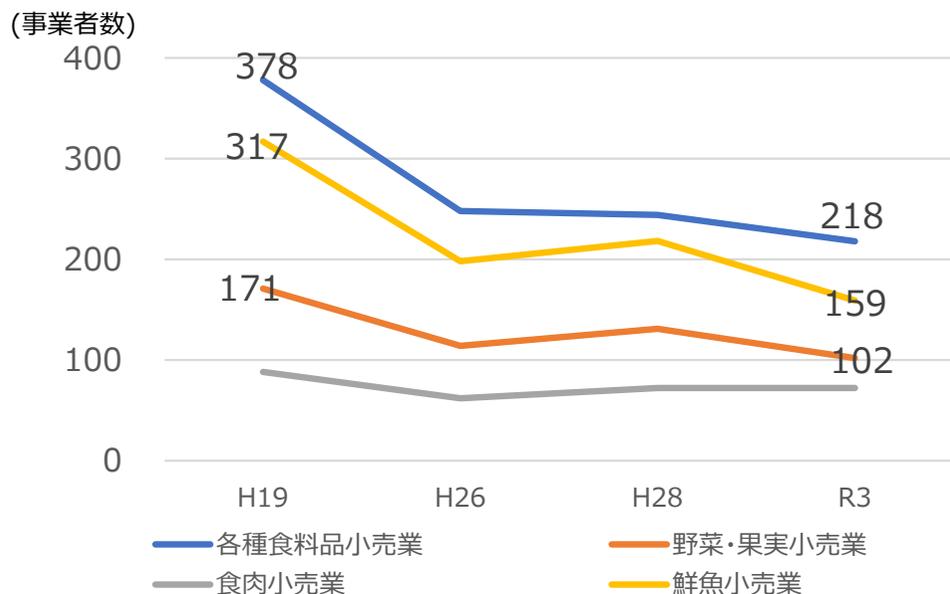
金沢市「令和6年金沢市観光調査結果報告書」より 抜粋

金沢市のアンケート結果によると、日本人、外国人の双方で、「期待していたこと」、「満足したこと」の双方とも「食」の割合が最も高い。金沢の「食」は、観光客にとって旅行目的、魅力となっており、今後、交流人口のさらなる増加により、「食」の需要拡大が期待できる。

5. その他の環境の変化

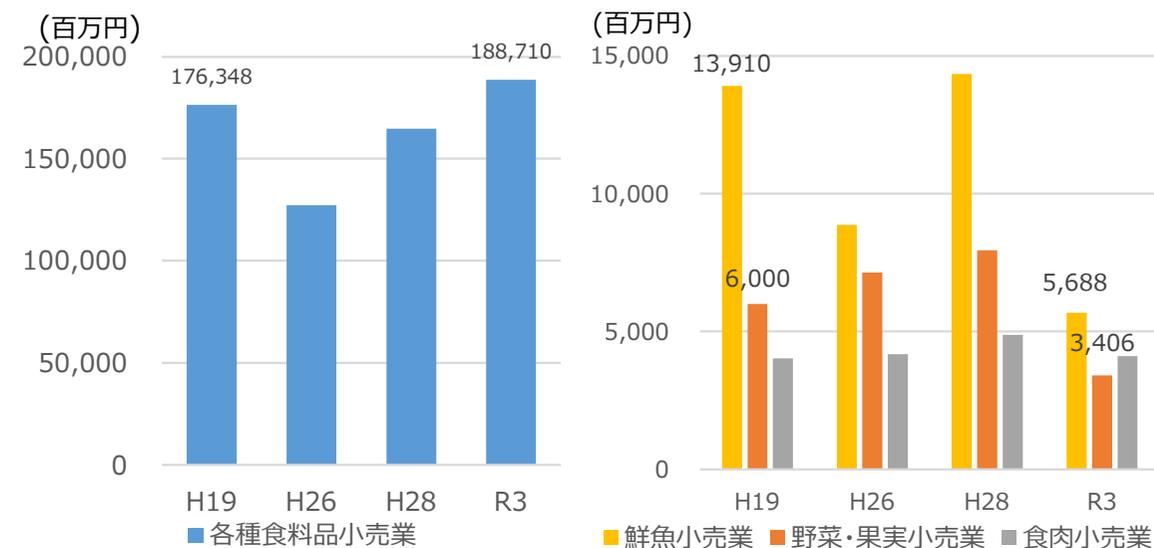
(1) 石川県における小売業の動向

(小売業事業者数)



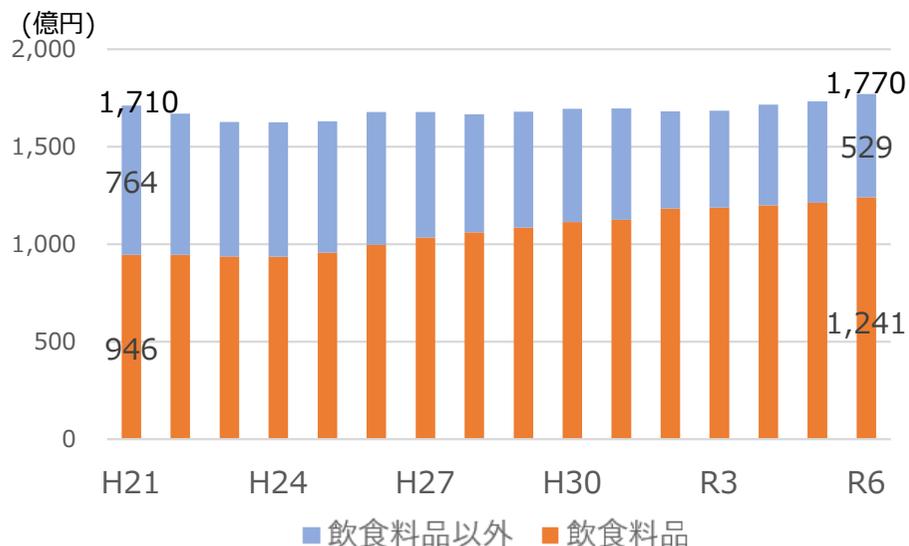
総務省統計局・経済産業省「経済センサス」を基に作成

(小売業年間販売額)



総務省統計局・経済産業省「経済センサス」を基に作成

(百貨店及び総合スーパー売上高)

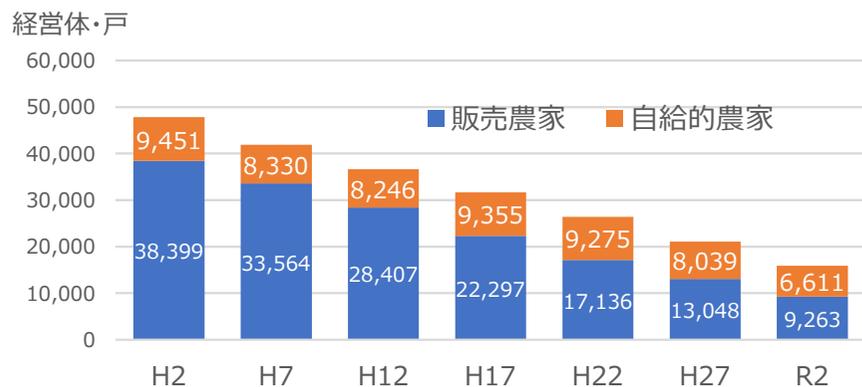


経済産業省「商業販売統計年報」を基に作成

- 小売業事業者数が全体として減少傾向にある中、スーパーマーケットなど複数種類の食料品を総合的に取り扱う各種食料品小売業は、販売額が相対的に高い水準で推移している。その一方で、野菜・果実小売業、鮮魚小売業といった専門小売業は、販売額に減少傾向がみられ、小売の集約化・大型化の進展がうかがえる。
- また、百貨店や総合スーパーなどの大型店においても、飲食料品の売上高は、増加傾向が続いている。 (H21→R6で約30%増加)

(2) 石川県における農業・漁業の生産状況

(農家数の推移)



農林水産省「農林業センサス」を基に作成

(主な農作物における収穫量の推移)



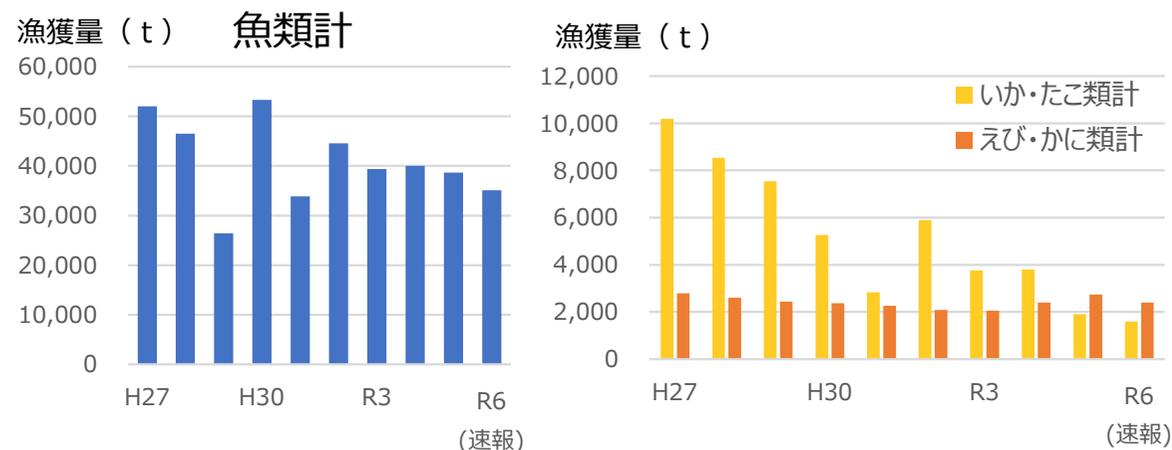
農林水産省「作物統計調査」及び「特定作物統計調査」を基に作成

(漁業経営体等の推移)



農林水産省「漁業センサス」を基に作成

(海面漁業漁獲量の推移)



農林水産省「海面漁業生産統計調査」を基に作成

青果関係では、農家数、農作物収穫量ともに減少傾向が続いている。
水産物関係においても、漁業経営体数が減少する中で、総じて漁獲量も減少傾向にある。

(3) 地域に根差した魅力ある農水産物

・ブランド認定野菜「加賀野菜」、「金沢そだち」

かがやく
美味しさ



加賀野菜
KAGA VEGETABLES



金沢市には、江戸の藩政期から季節感に富んだ伝統野菜が存在しており、それらの食材とともに、加賀料理をはじめとする豊かな食文化が継承されてきた。

「加賀野菜」は昭和20年以前から栽培され、現在も主に金沢で栽培されている野菜として15品目が認定されており、「金沢そだち」は、金沢の風土を活かして生産された優れた農産物として5品目が認証されている。

・水産物ブランド「海幸金沢」



海幸金沢
UMI-SACHI KANAZAWA



漁港からほど近い本市場には、石川県産の新鮮で安全・安心な鮮魚が集まってくる。特に金沢港で水揚げされた魚介類は「海幸金沢」としてブランド化されている。中でも代表的な味覚である甘エビ、ズワイガニについては、産地、品質、大きさ等の厳しい基準を満たしたものがブランド認定され、金沢の海の幸の魅力を伝えている。

(4) 卸売市場法の改正

食品流通形態の多様化やニーズへの的確な対応を図るため、卸売市場を含めた食品流通の合理化とその取引の適正化を図ることを目的として、卸売市場法が平成30年6月に改正、令和2年6月に施行された。

生鮮食料品等の流通機能は維持しつつ、新たな需要開拓・確保や付加価値創出、流通等の合理化・効率化をより一層目指すこととなった。

・中央卸売市場に関する制度変更

卸売市場法改正により、従来、国（農林水産省）が管轄していた中央卸売市場について、許可制から認定制へ変更するなど、国の関与が薄まり、開設者の自主性・独自性が求められることとなった。

・改正による市場への影響

国一律の取引規制（第三者販売禁止、直荷引き禁止、商物一致など）が大幅に緩和され、開設者が定める経営・管理方針に基づき、各市場の特性を活かした戦略的取組を推進していくことによるビジネスモデルの柔軟性・多角化が期待されることとなった。

(5) 食品衛生法の改正

取り巻く環境の変化や東京オリンピック・パラリンピックの開催等を踏まえ、食品の安全を確保するため、広域的な食中毒事案への対策強化、食品事業者による衛生管理の向上、食品による健康被害情報等の把握や対応を的確に行うとともに、国際統合的な食品用器具等の衛生規制の整備、実態等に応じた営業許可・届出制度や食品リコール情報の報告制度の創設等の措置を講ずることを目的として食品衛生法が平成30年6月に改正された。

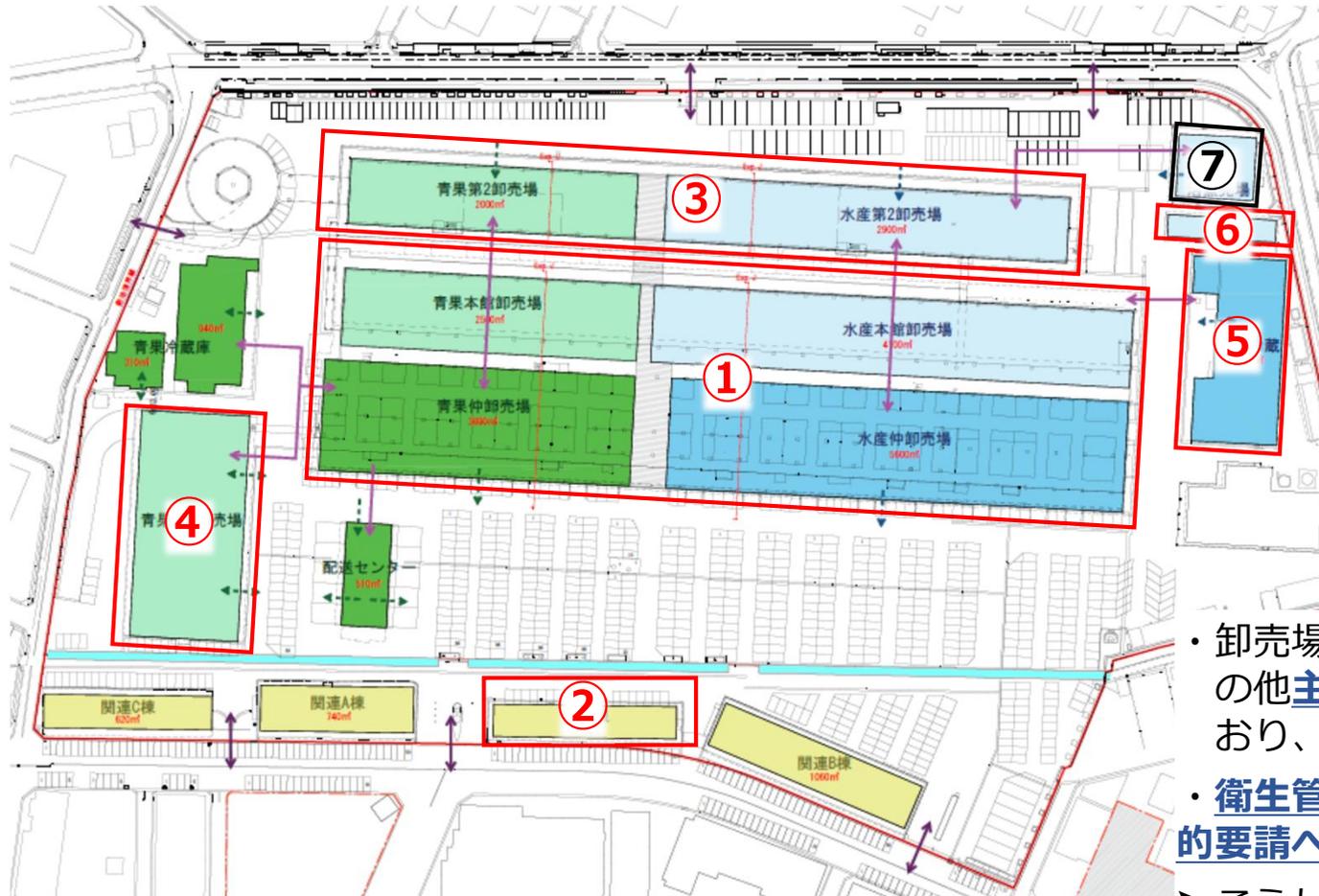
・改正による市場への影響

主な影響として「HACCP制度化（義務化）」「営業許可」「食品リコール情報報告制度」の3点があり、特に、HACCPについては、令和3年6月から卸売市場の事業者を含む全ての食品等事業者に確実な実践が求められることとなった。

第4章 市場再整備について

1. 本市場の施設概要

- 所在地 金沢市西念4丁目地内
- 開場年月 昭和41(1966)年7月
- 敷地面積 86,116㎡



主要施設	整備年 (竣工年)	築年 数	法定耐 用年数
①本館卸売場・仲卸売場	S 39年	61年	38年
②管理事務所	S 40年	60年	38年
③第2卸売場	S 54年	46年	38年
④青果第3卸売場	S 60年	40年	31年
⑤冷蔵庫	S 61年	39年	31年
⑥活魚卸売場 (淡水)	S 61年	39年	31年
⑦活魚卸売場 (海水)	H 9年	28年	31年

※築年数は、令和8年3月末日時点

• 卸売場・仲卸売場は建築から60年が経過し、その他**主要施設においても法定耐用年数を超過**しており、老朽化が著しい。

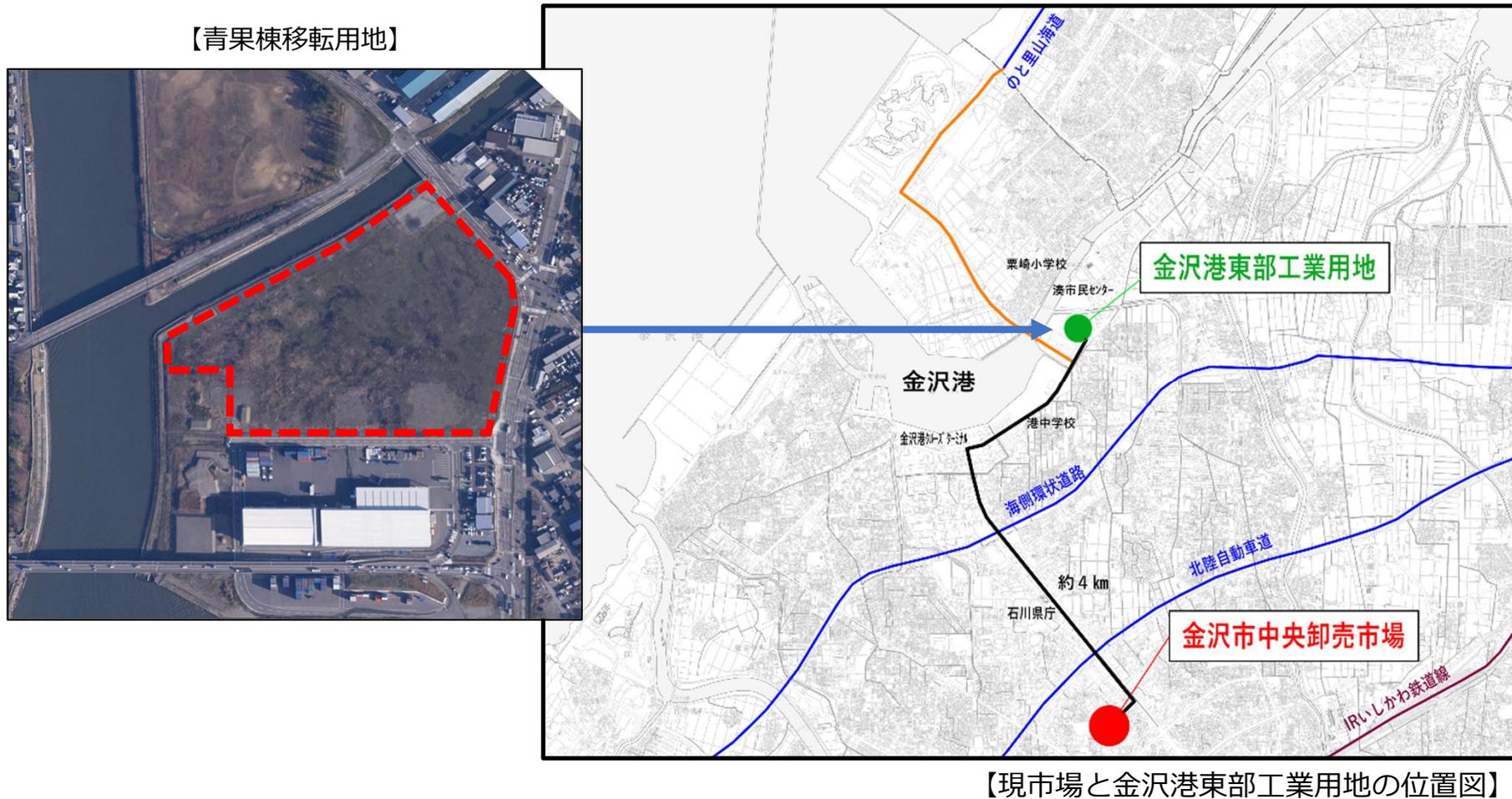
• **衛生管理・低温物流、物流効率化等、近年の社会的要請への抜本的な対応が困難な状況**にある。

▶ こうした状況を踏まえ、令和4年度策定の再整備基本計画に基づき再整備事業を進めている。

⇒ **令和8年2月、基本設計を取りまとめ**

2. 再整備手法

- 青果棟を現市場外（湊3丁目地内の金沢港東部工業用地）に移転整備
- 水産物棟を西念4丁目地内の現在地で建替え



3. 再整備概要

(1) 目指す将来像

「金沢の豊かな食と文化を支え北陸のハブ拠点となる未来共創型総合市場」

- ・ 青果・水産物共に北陸の流通拠点を担う未来を見据えた市場を創る
- ・ 青果・水産物共に付加価値を高める未来志向の市場を創る
- ・ 市場関係者が共に連携し、金沢の食と文化を支える未来へつなぐ市場を創る

(2) 施設概要

青果棟（湊3丁目）			水産物棟（西念4丁目）		
敷地面積	約70,000㎡		敷地面積	86,116㎡	
施設概要	構造規模	鉄骨造 地上2階建	施設概要	構造規模	鉄骨造 地上2階建
	付帯施設	関連棟、管理棟、立体駐車場		付帯施設	関連・管理棟（長寿命化改修）
	延床面積	約38,500㎡（新設）		延床面積	約26,300㎡（新設）
	供用開始	令和13年度予定		供用開始	令和16年度予定

(3) 主な整備内容

- ・ **コールドチェーンの確立**
閉鎖型を基本とし、品目ごとに必要な温度管理ができる施設
- ・ **可変性の高い構造**
今後の環境変化に柔軟に対応するため、空間割や用途を容易に変更できる構造
- ・ **加工・配送機能の充実**
市場敷地外の加工場等の敷地内への移転・集約、配送機能を市場施設内に設置
- ・ **ICT対応の充実**
時代に応じた通信環境を整備、車両管理ゲートの設置等を推進
- ・ **賑わい交流機能の導入**
本市の食文化や市場理解の醸成につながる情報発信スペース等を整備

(4) 整備スケジュール

基本設計、実施設計、施工と進め、青果棟（湊3丁目）、水産物棟（西念4丁目）の順に整備を行い、順次供用を開始する。

項目 \ 年度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)
基本設計	■												
実施設計				■			■						
工事 【青果棟】						■			供用 開始				
工事 【水産物棟】										■		供用 開始	
工事 【関連棟・その他】						■			解体	■		■	

青果棟は令和13年度、水産物棟は令和16年度の供用開始を予定

(5) 建設事業費（概算）

約400億円（消費税込み、解体・外構工事、実施設計等を含む）

第5章 経営戦略の基本的考え方

次期経営戦略の策定にあたり、本市場を取り巻く状況について、以下のとおり、機会、強み、脅威、弱みの4つに整理・分類する。

外部要因 機会 (+)	外部要因 脅威 (-)
<ul style="list-style-type: none"> ① 金沢地域への観光入込客数の増加 (交流人口拡大による“食”需要の増加が期待できる) ② 消費者の食の安全・安心への関心の高まり ③ AI・IoT等DXの利活用の推進 ④ 卸売市場法改正による取引規制の緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ① 人口減少・少子高齢化による食料消費量の減少が懸念 ② 生産量や水揚量の減少 ③ 市場外流通の多様化・拡大 ④ 全国的な人手不足・物流の2024年問題によるドライバー不足 ⑤ 能登半島地震による産地等への影響
内部要因 強み (+)	内部要因 弱み (-)
<ul style="list-style-type: none"> ① 卸売市場として北陸最大の取扱量 ② 公設公営の中央卸売市場としての信用力 ③ 市場再整備による市場の付加価値の向上への期待 ④ 金沢駅や北陸自動車道、金沢港に近い好立地 ⑤ 「加賀野菜」「海幸金沢」など地域に根差したブランド農水産物 	<ul style="list-style-type: none"> ① 食料消費量の減少や市場外流通の拡大に伴う取扱数量の減少 ② 市場施設の老朽化や耐震化への対応 ③ 衛生管理や低温管理など品質管理向上への対応 ④ 市場会計の単年度利益の減少

次期経営戦略において、機会・強みを生かし、脅威・弱みを克服する施策を推進する。

事業を取り巻く環境の変化や現経営戦略の取組状況などを踏まえ、経営方針、取扱数量目標及び基本方針を以下のとおりとし、基本方針に基づき取組を推進する。

1. 経営方針

「北陸のハブ拠点市場として、市場機能の向上を図り、市場の付加価値を高めるとともに、経営効率化を推進することにより、持続可能な市場運営を実現します。」

2. 取扱数量目標

令和17年度目標 【青果部】 85,000 t 【水産物部】 35,000 t

人口減少・少子高齢化等に伴い取扱数量の減少が見込まれるものの、県内観光客の増による“食”需要の増加が期待できるほか、市場再整備により、北陸のハブ拠点市場としての機能を向上させるとともに、集荷・販売力の強化等に市と市場関係者が一体で取り組むことで、取扱数量の維持・向上を目指す。

(参考) 令和5年度取扱数量 【青果部】 83,609 t 【水産物部】 34,940 t

3. 基本方針

1. 集荷・販売力の強化

2. 流通の効率化と拠点機能の強化

3. 品質・衛生管理の高度化

4. 効率的・効果的な市場運営の推進

5. 食文化の発信と魅力ある市場づくり

第6章 基本方針に基づく取組及び財政計画

1. 基本方針に基づく取組

(1) 施策の方向性と重要施策

5つの基本方針に沿って、以下のとおり重要施策を設定し、市場全体で積極的に取り組む。

基本方針	施策の方向性	重要施策
1. 集荷・販売力の強化	取扱数量の維持・向上に向けて、集荷・販路の拡大を図るとともに、営業力等を強化	① 集荷力の強化と産地の開拓 ② 販売力の強化と販路の開拓 ③ 本市場の特性を生かした地産地消の推進 ④ 卸売業者・仲卸業者の経営基盤の強化
2. 流通の効率化と拠点機能の強化	立地の優位性を生かし、広域をカバーする流通機能を強化するとともに、保管・加工を効率的に行うための環境を整備	① 加工・パッキング、低温保管設備等の充実 ② 場内物流の効率化・高度化の推進 ③ 集荷の共同化や多様な輸配送など物流効率化の推進
3. 品質・衛生管理の高度化	品質・衛生管理の高度化に向けた環境を整備するとともに、安全・安心な生鮮食料品を安定供給するための施設・設備を整備	① HACCPに沿った衛生管理の徹底 ② 安定供給機能の維持・確保
4. 効率的・効果的な市場運営の推進	安定した市場運営のため、市場事業者の人材確保・定着を支援するとともに、収入確保や経費節減等を図るなど経営効率化を推進	① 市場事業者の人材確保・定着 ② 持続可能な市場運営に向けた経営効率化策の検討・推進 ③ 市場敷地の活用による収入の確保
5. 食文化の発信と魅力ある市場づくり	中央卸売市場を通して、金沢の食文化を発信するとともに、市民に親しまれる魅力ある市場づくりを推進	① 市場の機能・役割への理解を深める取組の推進 ② 市場から広がる豊かな食文化の発信 ③ 地域活性化と賑わいの創出

(2) 具体的施策・取組

基本方針 1. 集荷・販売力の強化

取扱数量の維持・向上に向けて、集荷・販路の拡大を図るとともに、営業力等の強化に努めます。

① 集荷力の強化と産地の開拓

○全国各地の産地への出荷要請等の実施

卸売業者による出荷者への営業活動に加え、卸売業者と市場開設者がともに生産地を訪問し、出荷要請を行います。

○卸売業者による商品展示会等の開催

出荷者と小売事業者等が意見交換や商談を行う機会を創出し、集荷・販路の拡大を図るため、卸売業者による商品展示会等を開催します。

○産地向けの市場見学会、産地とのコラボイベント等の開催

産地との関係強化と販路の拡大を図るため、市場見学会や産地と連携したイベント等を開催します。



卸売業者による商品展示会の様子

② 販売力の強化と販路の開拓

○飲食店等に向けた市場見学会・商談会等の開催

仲卸業者の販路拡大に向けて、飲食店向けの市場見学会や商談会等を開催します。

○量販店・中食対応の強化

小分け包装や袋詰め等の加工機能の充実を図り、スーパーマーケットなど量販店や、弁当や惣菜など中食への対応を充実させます。

○海外販路開拓に向けた調査・研究

国等の動向を注視しながら諸課題を整理するなど、市場事業者と将来の海外販路の開拓に向けた調査・研究を進めます。



台湾高級スーパーで開催された「石川フェア」への出店の様子

③ 本市場の特性を生かした地産地消の推進

○地場産品の消費拡大とブランド力向上に向けた広報の実施

関係団体等と連携し、「加賀野菜」や「海幸金沢」など地場産品の集荷・販売を強化するとともに、初セリなど機会を捉え広報を行います。

○地場産品の受入体制の整備と集荷促進

生産者の個撰品等を柔軟に受け入れる体制を整え、希少な地場産品を幅広く揃えることで、地産地消の拡大と地域農業等の発展に貢献します。



源助だいこんの初セリ
セレモニーの様子

④ 卸売業者・仲卸業者の経営基盤の強化

○卸売業者・仲卸業者に対する財務検査の実施

卸売業者・仲卸業者の経営状況を的確に把握し、経営の健全性を確保するため、公認会計士等による財務検査を定期的に実施します。

○仲卸業者に対する専門家による経営改善指導等の実施

仲卸業者を対象に、中小企業診断士による経営改善指導に加え、社会保険労務士による人材雇用・育成支援を実施します。

基本方針 2. 流通効率化と拠点機能の強化

立地の優位性を生かし、広域をカバーする流通機能を強化するとともに、保管・加工を効率的に行うための環境を整備します。

① 加工・パッキング、低温管理設備等の充実

○加工作業の充実による市場機能の強化

小売事業者等のニーズに対応するため、小分け包装や袋詰め等の加工作業を行うスペースを市場敷地内に確保し、市場機能の強化を図ります。

○空間の有効活用による保管効率の向上

空間を有効活用できる移動式ラックの設置を見据えた施設整備を行うことで、青果生鮮食料品の保管効率の向上を図ります。

② 場内物流の効率化・高度化の推進

○施設配置の最適化と作業効率の最大化

配送センターや冷蔵施設の一体整備や庇、大屋根の設置など、物流動線を考慮した施設配置の最適化と作業効率の最大化を図ります。

○荷役動線を考慮した施設整備

フォークリフト等が円滑に通行できる通路を確保するとともに、荷役動線を考慮した施設整備を行います。

○AGV等による場内物流自動化の検討・推進

荷役作業の効率化と負担軽減に向けて、AGVなど自動搬送装置の導入による場内物流の自動化を検討・推進します。

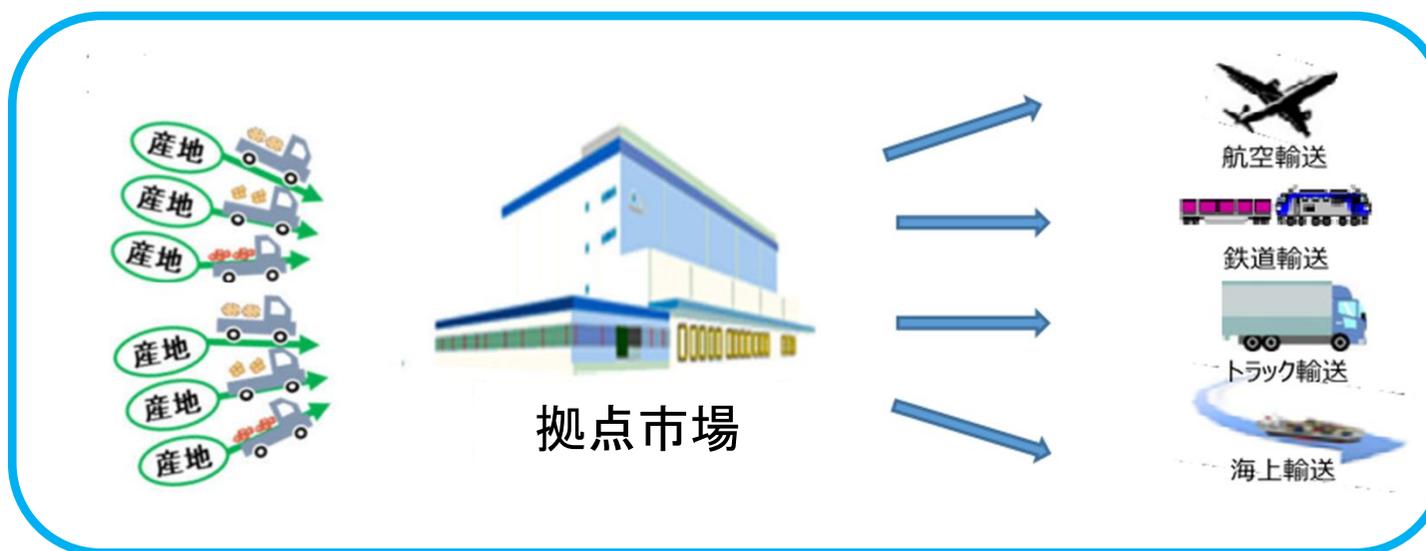
③ 集荷の共同化や多様な輸配送など物流効率化の推進

○集荷の共同化など市場間連携の検討・推進

ハブ拠点としての機能強化や物流コストの削減に向けて、他市場との連携による共同集荷等を検討・推進します。

○物流効率化に向けた多様な輸配送の研究

物流の2024問題によるトラックドライバーの人手不足等を踏まえ、鉄道や海上など多様な輸配送の活用について研究します。



多様な輸配送のイメージ

基本方針 3. 品質・衛生管理の高度化

品質・衛生管理の高度化に向けた環境を整備するとともに、安全・安心な生鮮食料品を安定供給するための施設・設備を整備します。

① HACCPに沿った衛生管理の徹底

○コールドチェーンの確立に向けた施設・設備の整備

生鮮食料品の鮮度保持と高付加価値化を実現するコールドチェーンの確立に向けて、入荷から出荷までの適切な温度管理を可能とする冷蔵・低温設備を市場内に整備します。

○市場独自の衛生管理基準の策定・運用

品質管理の高度化を図るため、HACCPに沿った衛生管理を基本とする「金沢市中央卸売市場版衛生管理基準」を策定し運用します。

○衛生検査機関との連携による食品検査の充実

保健所との連携により有害物品の検査体制を確保するとともに、市場独自に残留農薬検査を実施するなど、食品の安全確保に万全を期します。

○防鳥、防鼠、防虫対策の徹底

市場内の衛生環境の維持・向上を図るため、鷹の放鳥によるカラス駆除など防鳥・防鼠・防虫対策を徹底します。

○廃棄物処理や清掃など施設利用ルールの遵守・徹底

市場関係者の衛生・美化意識を高めるため、クリーンキャンペーンや巡回指導の実施等により、施設利用ルールの遵守・徹底を図ります。



市場クリーンキャンペーンの様子

② 安定供給機能の維持・確保

○監視カメラの設置等によるセキュリティの強化

商品の盗難防止や取引の安全確保を図るため、卸売場内等の監視カメラを更新・増設を行うなど、セキュリティの強化に取り組みます。

○災害に強い施設整備の推進

市場再整備により、耐震化・耐水化・耐風化や非常時電源の確保など、災害に強い施設を整備し、非常時においても安定した流通機能を確保します。

○危機管理体制の強化

事業継続計画（BCP）の定期的な見直しや防災訓練の実施など、災害時の体制を強化します。



市場総合防災訓練の様子

基本方針 4. 効率的・効果的な市場運営の推進

安定した市場運営のため、市場事業者の人材確保・定着を支援するとともに、収入確保や経費節減等を図るなど経営効率化を推進します。

① 市場事業者の人材確保・定着

○人材確保に向けたインターンシップ等の実施

食品加工、物流、食品衛生等に興味のある学生を対象とするインターンシップの実施等により、効果的な人材確保を図ります。

○若手人材の定着の促進

市場で働く若手職員同士の交流の促進等により、市場への愛着を高め、人材の定着につなげます。

○DXの導入による市場事業者の業務負担の軽減

DXによる業務省力化や生産性向上に取り組む卸売業者・仲卸業者の伴走型支援を行います。



インターンシップの様子

② 持続可能な市場運営に向けた経営効率化策の検討・推進

○環境負荷低減とエネルギーコストの最適化

LED照明や省エネ型設備の導入、太陽光発電など再生可能エネルギーの活用を推進し、環境負荷の低減と維持管理コストの抑制を図ります。

○市場運営業務の効率化の推進

ICTを活用した施設管理や事務手続きの簡素化等を推進し、事務負担の軽減や正確かつ迅速な事務処理により、業務効率化を実現します。

○現施設の計画的な維持修繕

優先度や費用対効果を踏まえ、現施設の機能維持を図るための計画的な修繕を行います。

③ 市場敷地の活用による収入の確保

定期借地権方式での事業用地の貸付や駐車場の一般向け有料化など市場敷地の活用策を検討し、安定した収入の確保を図ります。

基本方針 5. 食文化の発信と魅力ある市場づくり

中央卸売市場を通して、金沢の食文化を発信するとともに、市民に親しまれる魅力ある市場づくりを推進します。

① 市場の機能・役割への理解を深める取組の推進

○市民向け体験イベントの開催

市場見学、模擬セリなど市民向け体験イベントの開催を通じて、市場の機能や役割について市民の理解醸成を図ります。

○市場公式ホームページの充実

市場内の取引情報に加え、市民の関心が高い食の安全・安心への取組を掲載するなど、ホームページの内容充実を図ります。

○子供や子育て世代に向けたPRの強化

市場の役割を分かりやすく、かつ魅力的に伝える小学生向けパンフレットの制作など、子供や子育て世代に向けたPRを強化します。



学生による市場見学の様子

② 市場から広がる豊かな食文化の発信

○テレビ情報番組やインターネット等を活用した旬の情報発信

多様な媒体を活用し、旬の食材や市場直送の魅力を発信することで、金沢の豊かな食文化の認知度向上を図ります。

○料理教室や試食会等の開催

日本海の海の幸や加賀野菜を用い、加賀料理など伝統的な食文化を体験できる料理教室や試食会等を開催し、食の魅力を発信します。

○市場の食材を用いた出前講座など食育の実践

市場の食材が持つ品質、鮮度、産地、旬などの特長に着目した出前講座等の実施を通じ、食材の理解と食への関心を高める食育を推進します。



小学校での葉とらずりんご
出前授業の様子

③ 地域活性化と賑わいの創出

○関連事業者や商店街等との連携による賑わいの創出

関連事業者や市場通り商店街等と連携した取組を進め、人が集い交流する機会や場を創出することで、地域の賑わいと活力を高めます。



市場通り商店街まつりで賑わう市場の様子

○金沢の食文化を発信する賑わい機能の導入検討

市場再整備に合わせ、市民や観光客の交流が生まれる活気ある市場に向けて検討を進めます。

2. 財政計画

(1) 基本情報

① 事業形態

地方公営企業法の適用（全部適用・一部適用）非適用の区分	法適(一部適用)	事業開始年月日	昭和41年7月18日
職員数	20人	市場名称	中央卸売市場
前回の移転又は再整備年度	-	次回再整備予定年度	令和13年度
広域化実施状況	該当なし		
民間活用状況	ア 民間委託	場内警備、設備保守点検、清掃業務など	
	イ 指定管理者制度	該当なし	
	ウ PPP・PFI	該当なし	

② 使用料形態

○売上高割使用料の概要と考え方

金沢市中央卸売市場業務条例(以下「条例」という。)において、卸売金額の1,000分の3に相当する額を上限と定め、同業務条例施行規則(以下「規則」という。)に定める金額(1,000分の2.5)を徴収している。

○施設使用料の概要・考え方

条例において、卸売場・仲卸売場・関連事業者売場面積や事務所、駐車場、水道施設使用料などの施設種別ごとに上限額を定め、規則に定める金額を徴収している。使用料算定は、国が示した市場使用料の考え方(旧農林省：昭和48年9月)に準拠し、設定している。

○直近使用料改定年月日

令和3年4月1日

③ 経営状況の分析

本市場の主な経営指標の値について、経営の健全性を占める経常収支比率は、100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す他会計補助金比率は30%程度を推移し、償却対象資産の減価償却状況を示す有形固定資産減価償却率は80%を超えており、施設の老朽化が進んでいる。

経営指標	値	算定式	評価基準
経常収支比率	R4 103.15% R5 102.76% R6 102.80%	経常収益 ／経常費用 ×100%	経常費用を経常収益でどの程度賄えているか示す数値で100%以上が望ましい。
経費回収率	R4 63.82% R5 63.12% R6 60.92%	(主営業収益+その他営業収益) ／(営業費用+営業外費用) ×100%	使用料等収益で必要な費用を回収できているか示す数値で高い方が望ましい。
他会計補助金比率	R4 31.15% R5 32.44% R6 32.28%	他会計補助金 ／経常費用 ×100%	必要な経費が一般会計からの繰入金等によってどの程度賄っているかを示す数値で低い方が望ましい。
有形固定資産減価償却率	R4 82.28% R5 83.82% R6 85.44%	有形固定資産減価償却累計額 ／有形固定資産のうち償却対象財産の帳簿原価 ×100%	有形固定資産の老朽化の程度を示すもので、高いほど老朽化が進んでいる。
企業債残高対料金収入比率	R4 90.68% R5 78.36% R6 64.88%	(企業債残高－一般会計等負担額) ／主営業収益 ×100%	使用料等収益に対する企業債残高（一般会計等負担額を除く）の割合を示す数値で、低いほど望ましい。

④ 公営企業として実施する必要性等

○事業の意義、提供するサービス自体の必要性

卸売市場は、全国の生産者・出荷団体等から生鮮食料品を集荷し、需要と供給に応じた適正な価格を決め、小売店等に提供することで、消費者に安定して生鮮食料品を提供する流通拠点として重要な役割を担っている。

○公営企業として実施する必要性

今後も公正かつ安定的な業務運営のもと、安全安心な生鮮食料品を市民や県民に安定供給する公共インフラとして高い公共性を確保するとともに、本市が誇る豊かな食文化の継承・発展に大きく寄与していくことが必要であることから、継続して公営企業として事業を行う。

(2) 取扱数量の見通し等

① 取扱数量の見通し

令和17年度の取扱数量目標である、青果85,000 t、水産物35,000 tの達成に向けて、毎年度の取扱数量を見込んでいる。

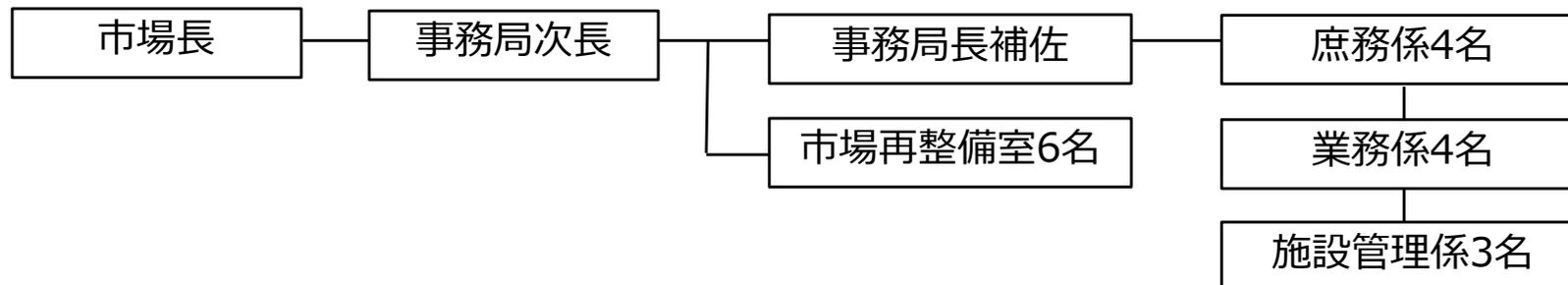
(単位：t)

項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
青果	78,200	78,900	79,600	80,300	81,000	81,800	82,600	83,400	84,200	85,000
水産物	34,400	34,470	34,540	34,610	34,680	34,750	34,820	34,890	34,960	35,000

② 組織の見通し

現在、本市場事務局の職員数は市場長以下20名である。今後も引き続き適切な管理運営を維持しつつ、市場再整備の進捗や市場を取り巻く環境の変化、市場会計の財政状況を踏まえ、随時、職員体制の見直しを検討していく。

(令和8年度機構図)



(3) 財政計画の説明

① 投資について

第4章「市場再整備について」のとおり、概算事業費約400億円を令和17年度までの建設改良費に見込んでいる。

② 財源について

・市場使用料

国が示した市場使用料の考え方に準拠し、取扱数量の見通し等を踏まえて市場使用料を見込んでいる。

・他会計補助金

原則、総務省が定める地方公営企業繰出基準に基づく一般会計繰入金を見込んでいる。

・企業債

投資負担を平準化し、世代間負担の公平性を確保するため、建設改良費の財源に企業債を活用する。

・補助金

市場再整備において、国庫補助金を最大限活用することとしており、現行の制度を前提に見込んでいる。

③ 投資以外の経費について

・市場管理費

令和8年度当初予算額を基本としつつ、物価上昇等を加味し見込んでいる。職員費は令和8年度当初予算額を見込んでいる。

・減価償却費

資産の償却開始年度、資産の耐用年数に基づき見込んでいる。

・支払利息

既発債は償還表、計画期間中の新発債は直近の借入利率に基づき見込んでいる。

・特別損益（特別損失）

市場再整備に伴う現行施設の固定資産除却損（残存簿価）を見込んでいる。

④ 財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要について

- ・市場敷地の一部を活用した新たな賑わい機能を導入するとともに、定期借地による新たな収入源の確保や、市場病院施設再整備積立基金の活用などにより、市場事業者の負担軽減を検討する。
- ・また、市場事業者において、市場再整備に伴う新市場への移転・引越し等にかかる経費の増大が予測されることから、他市場での事例等を踏まえ、今後支援策を検討していく。
- ・市場再整備に伴う青果棟の移転用地の取得については、令和8年度中を目指しており、取得価格を確定させた後、財政計画の見直し時に反映する。

⑤ 収支均衡に向けた取組について

市場再整備に伴い、施設の計画的更新を反映した減価償却費が費用計上されるため、計画期間中に純損失が発生する見込みであるが、市場敷地の活用等による新たな収入の確保や基金の活用、DXの導入等による業務の省力化など経営の効率化に取り組むことで、早期の収支均衡を目指す。

(4) 財政計画

収益的収支

(単位：百万円)

年度	R6決算	R7予算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経常収益	858	844	795	800	816	833	889	1,256	1,288	1,432	1,732	1,784
うち市場使用料	423	423	424	425	425	426	427	609	609	609	635	635
うち他会計補助金	269	275	232	234	239	258	311	363	370	402	436	449
うち長期前受金	56	53	46	48	59	56	58	191	216	327	568	608
経常費用	835	825	758	772	771	802	905	1,297	1,643	1,703	2,275	2,370
うち市場管理費	617	631	616	619	621	624	626	628	631	634	636	625
うち減価償却費	204	178	128	138	127	119	114	400	705	697	1,199	1,274
うち支払利息	3	5	4	5	13	49	155	258	297	362	430	462
経常損益	23	19	37	28	45	31	△ 16	△ 41	△ 355	△ 271	△ 543	△ 586
特別損益	7	0	0	0	0	0	0	△ 113	0	0	△ 146	0
純利益	30	19	37	28	45	31	△ 16	△ 154	△ 355	△ 271	△ 689	△ 586

資本的収支

(単位：百万円)

年度	R6決算	R7予算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	78	51	267	439	2,612	8,342	8,752	2,758	5,374	6,863	3,172	2,155
うち企業債	43	16	239	410	2,386	6,889	6,721	2,608	4,409	4,889	2,765	1,607
うち補助金	0	0	0	0	194	1,426	2,005	118	897	1,778	59	155
うち他会計補助金	35	35	28	29	32	27	26	32	68	196	348	393
資本的支出	233	146	307	480	2,652	8,371	8,779	2,792	5,444	7,061	3,523	2,551
うち建設改良費	110	22	239	410	2,580	8,315	8,725	2,726	5,306	6,668	2,824	1,762
うち企業債償還金	123	124	68	70	72	56	54	66	138	393	699	789
資本的収支差額	155	95	40	41	40	29	27	34	70	198	351	396

※資本的収支差額については、減価償却費等の損益勘定留保資金や減債積立金等で補てんする

第7章 計画の進捗管理等

1. 計画の見直し

本計画の中間時にあたる令和12（2030）年度を目途に、事業環境の変化や計画の進捗状況等を踏まえ見直しを行う。

2. 計画の進捗管理

計画の進捗状況については、毎年度、議会へ報告を行うとともに、金沢市中央卸売市場取引業務運営協議会の審議等を踏まえ、計画の見直しや取組の改善等を図るものとする。

参考資料

金沢市中央卸売市場取引業務運営協議会

市場事業者や関係団体等で構成する「金沢市中央卸売市場取引業務運営協議会」での3回に渡る審議や市民からの意見募集（パブリックコメント）を経て、本経営戦略を策定した。

■委員構成（敬称略）

区分	氏名	役職等（当時）
市場事業者	大西 信哉	丸果石川中央青果株式会社 代表取締役社長
	小林 哲昭	石川中央魚市株式会社 代表取締役社長
	加茂川 秀樹	ウロコ水産株式会社 代表取締役社長
	片山 茂	金沢中央市場青果卸売協同組合 理事長
	池内 孝輔	金沢中央水産物卸協同組合 理事長
関係団体	須田 武久	金沢市青果食品商業協同組合 副理事長
	忠村 健司	金沢魚商業協同組合 副理事長
	前 千代子	金沢市校下婦人会連絡協議会 副会長
	茶木 久乃	金沢市商店街連盟 おかみさん連絡会幹事
	小村 典子	金沢農業振興協議会 女性部長
	吉田 忠佳	全国農業協同組合連合会石川県本部 米穀園芸部次長
	嶋崎 正朗	石川県漁業協同組合 副組合長理事
有識者	(会長)大野 尚弘	金沢学院大学 経済学部経営学科教授
	米田 美利	金沢市食生活改善推進協議会 書記
	清水 恵美	石川県 農林水産部生産振興課課参事

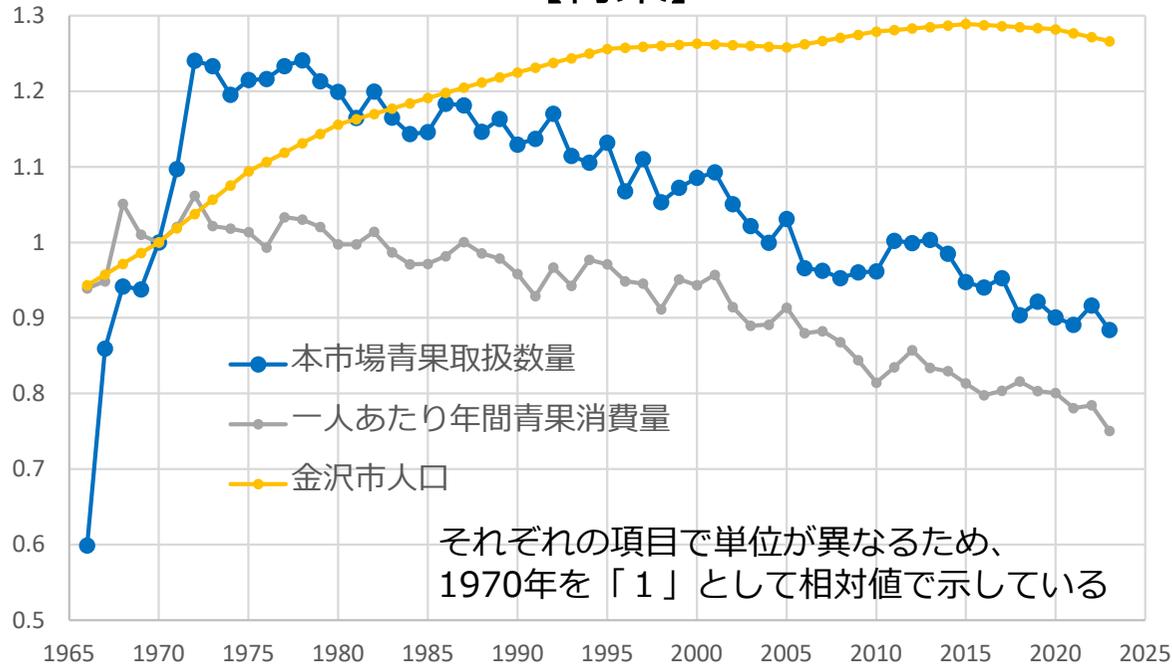
■開催経過

回	開催日	内容
第1回	令和7年7月10日(木)	(1) 本市場を取り巻く環境の変化について (2) 現経営戦略の取組状況について (3) 次期経営戦略の基本方針(案)について
第2回	令和7年10月9日(木)	(1) 第1回協議会における主なご意見について (2) 次期経営戦略における取扱数量目標(案)について (3) 次期経営戦略骨子案について
第3回	令和8年2月9日(月)	(1) 次期経営戦略骨子案における意見募集 (パブリックコメント)の結果について (2) 次期経営戦略案について



過去の実績を用いた取扱数量の予測

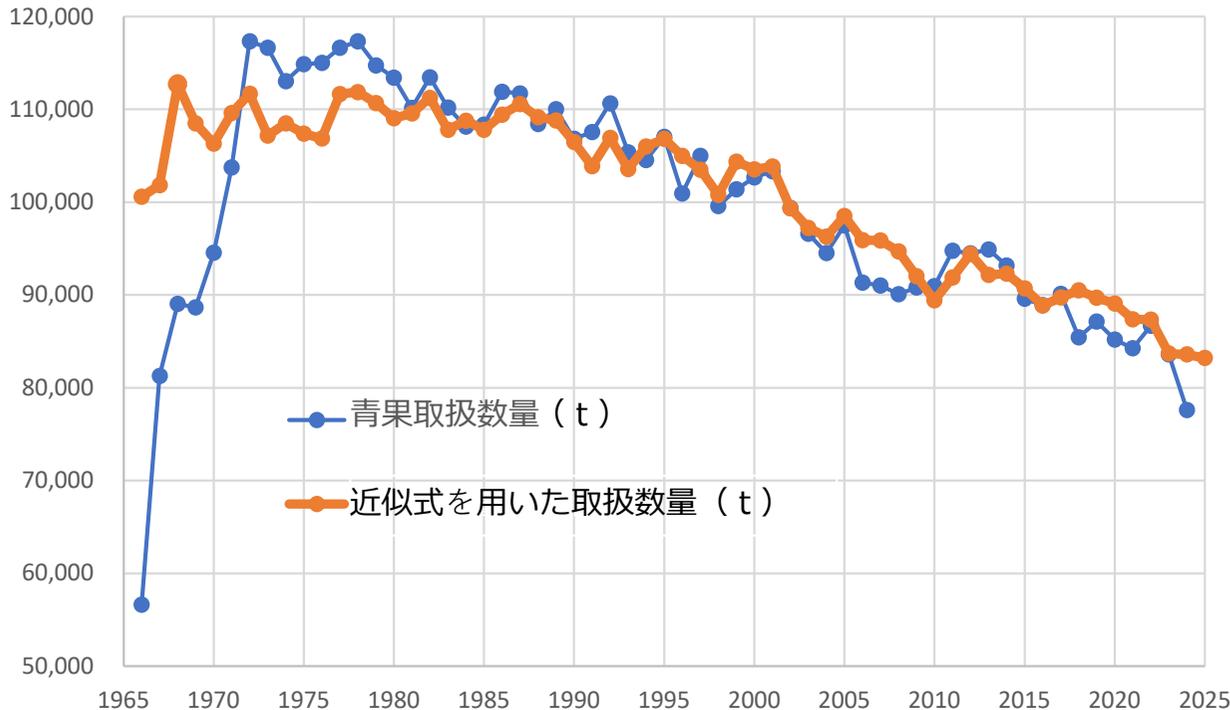
【青果】



本市場開場以来の取扱数量の実績データを、統計学における重回帰分析を用いて、分析したところ、

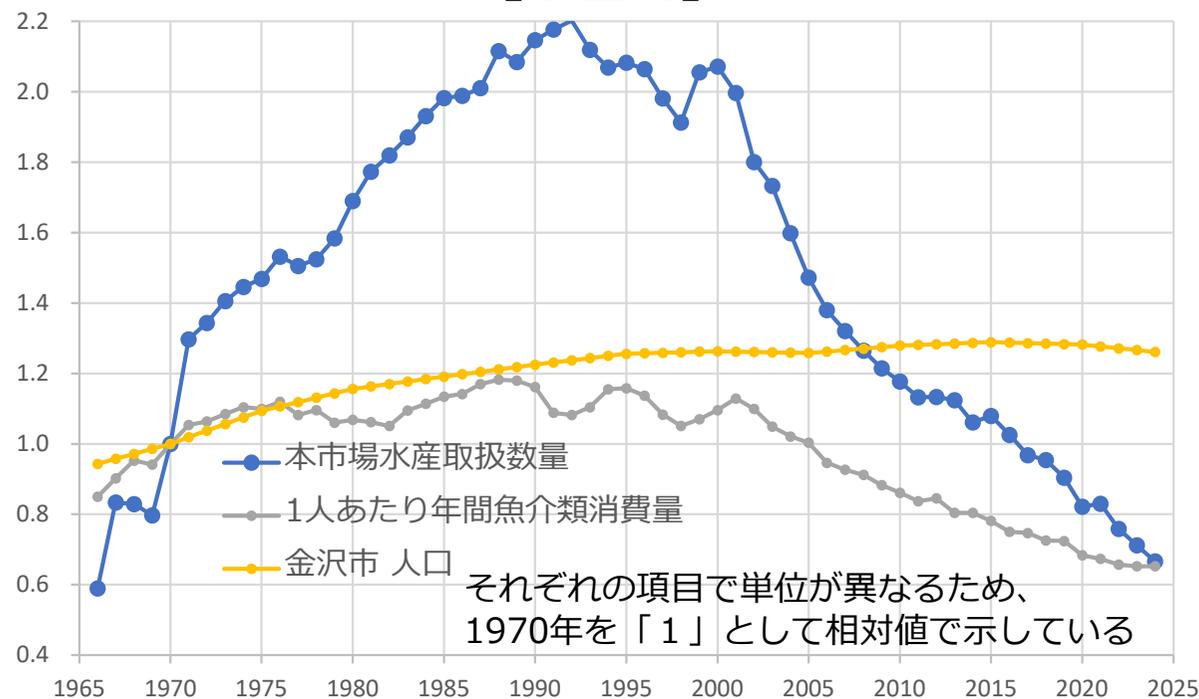
「1人当たり年間消費量」と「金沢市人口」のそれぞれの中に、次の相関関係が確認された。

- 「1人当たり青果(野菜・果実)消費量」が、100g増加(減少)すると、「本市場青果取扱数量」は約50t増加(減少)
- 「金沢市人口」が100人増加(減少)すると、「本市場青果取引数量」は約7t増加(減少)



この相関関係を基に、**取扱数量の近似式**を設定。実際の取扱数量と近似式を用いた取扱数量の対比は左記のとおり。

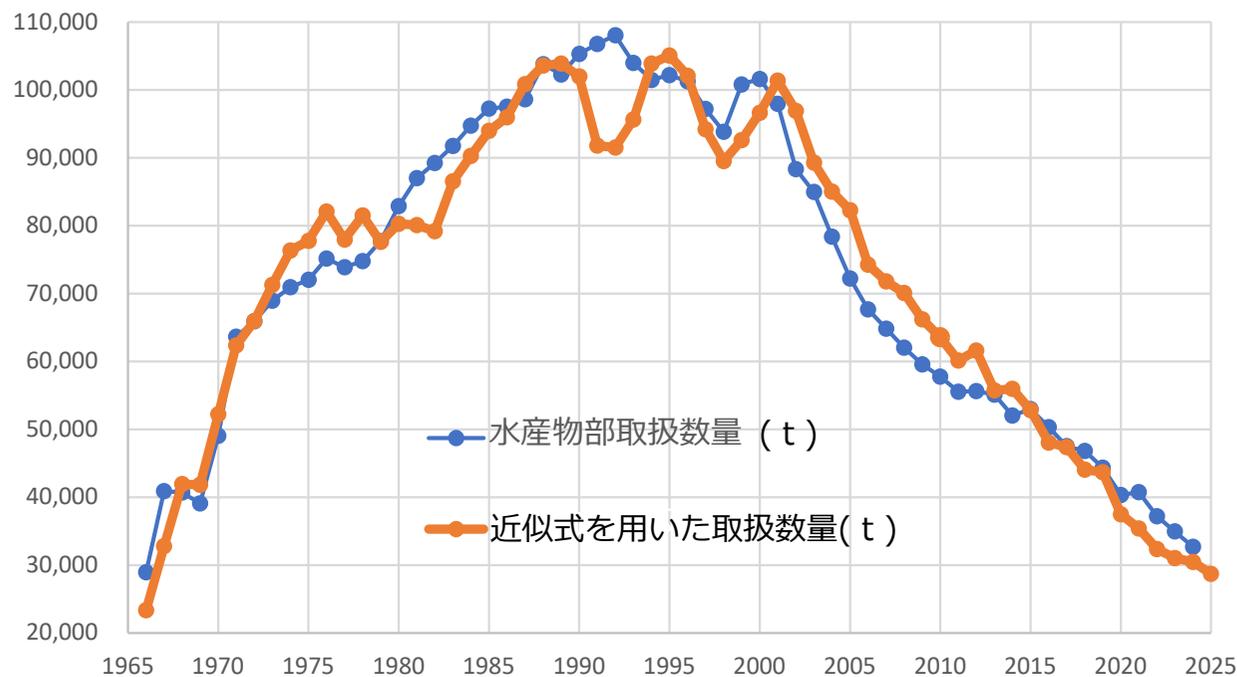
【水産物】



水産物においても、青果と同様に、本市場開場以来の取扱数量の実績データを分析、

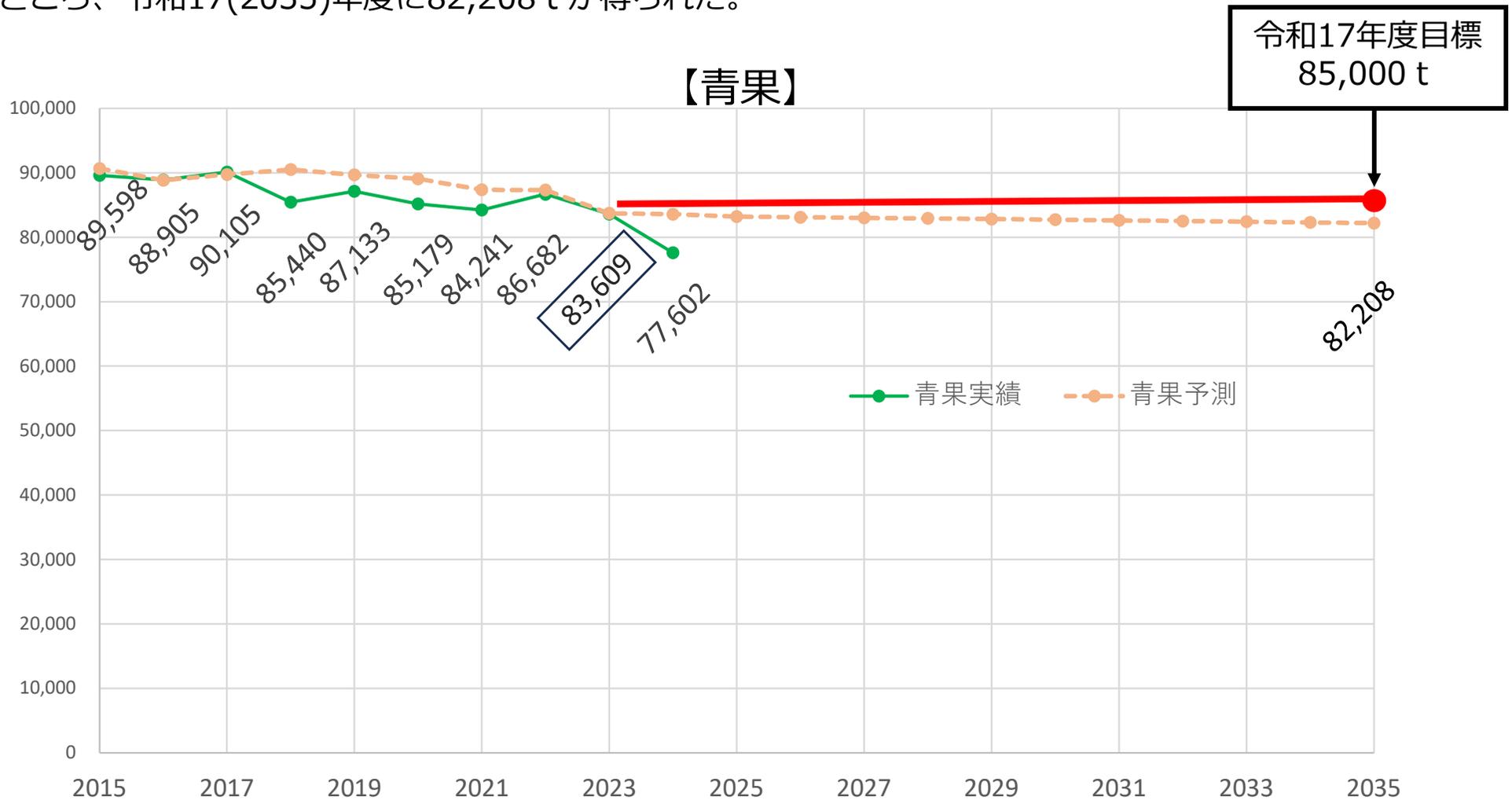
「1人当たり年間消費量」と「金沢市人口」との相関関係は次のとおり。

- 「1人当たり魚介類消費量」が100g増加(減少)すると、「本市場水産取扱数量」は約240t増加(減少)
- 「金沢市人口」が100人増加(減少)すると、「本市場水産取引数量」は約32t増加(減少)



この相関関係を基に、**取扱数量の近似式**を設定。実際の取扱数量と近似式を用いた取扱数量の対比は左記のとおり。

近似式を基に、金沢市人口の将来推計により、令和17(2035)年度までの取扱数量を予測したところ、令和17(2035)年度に82,208 t が得られた。

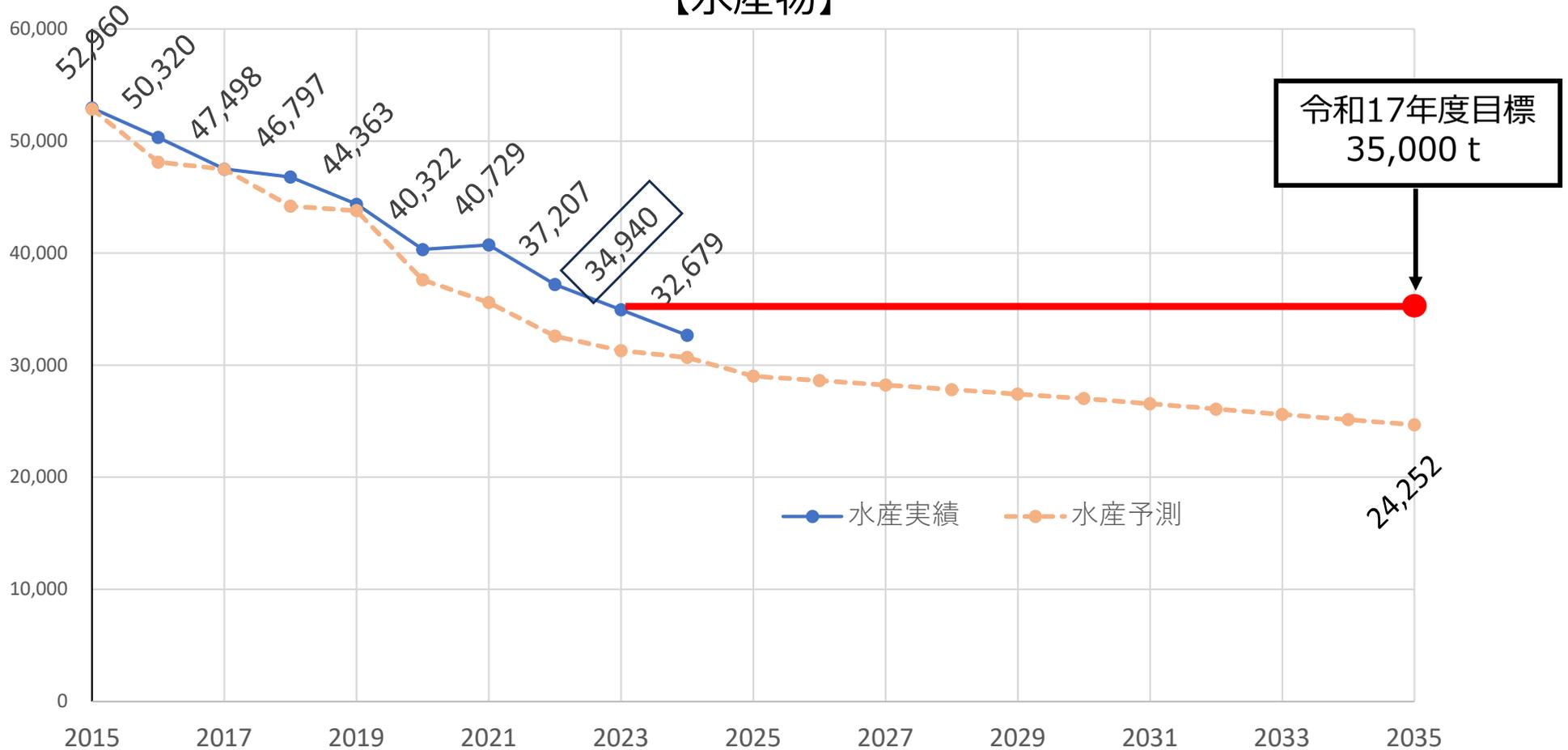


人口減少等に伴い取扱数量の減少が予測されるものの、県内観光客の増による“食”需要の増加が期待できるほか、市場再整備により、北陸のハブ拠点市場としての機能を向上させるとともに、集荷・販売力の強化等に市と市場関係者が一体で取り組むことで、取扱数量の維持・向上を目指す。

(参考) 令和5(2023)年度実績 83,609 t

近似式を基に、金沢市人口の将来推計により、令和17(2035)年度までの取扱数量を予測したところ、令和17(2035)年度に24,252 t が得られた。

【水産物】



人口減少等に伴い取扱数量の減少が予測されるものの、県内観光客の増による“食”需要の増加が期待できるほか、市場再整備により、北陸のハブ拠点市場としての機能を向上させるとともに、集荷・販売力の強化等に市と市場関係者が一体で取り組むことで、取扱数量の維持・向上を目指す。

(参考) 令和5(2023)年度実績 34,940 t

用語集

【あ行】

I o T

Internet of Thingsの略称で、様々なモノ（物）がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。

I C T

Information and Communication Technologyの略称で情報通信技術を指す。情報の取得、処理、保存及び伝達を行うための技術の総称。

A I

Artificial Intelligenceの略称で人工知能のこと。学習・推論・判断といった人間の知能の持つ機能を備えたコンピュータシステム。

A G V

Automated Guided Vehicleの略称で無人搬送車を指す。一定の領域において、自動で走行し、荷など人以外の物品の搬送を行う機能を持つ車両。

卸売業者

市場に出荷される生鮮食料品について、出荷者から販売の委託を受け、又は買い受けて、市場において卸売をする業務を行う者。

【か行】

海面漁業

海面において水産動植物を採捕する事業（くじら、いるか以外の海獣を猟獲する事業を除く。）をいう。

観光入込客数

一定期間内に、観光を目的として当該地域を訪れた延べ人数で、日帰り客・宿泊客の双方を含む。

関連事業者

市場機能の充実を図り、又は市場の利用者に便益を提供するため、保管、貯蔵、運搬、飲食、金融等の業務を市場内の店舗等で営む者。

企業債

地方公営企業が、施設の建設や改良に要する資金を調達するための国や金融機関からの借入金。

コールドチェーン

生産者から消費者まで生鮮食料品を特性に応じて低温に保ち、鮮度を保持した状態で流通させる仕組み。

個撰

市場への出荷商品について、生産者が個別に選別した商品を、その生産者名等を表示して出荷すること。

【さ行】

直荷引き

仲卸業者が市場内の卸売業者以外の者（産地やメーカー等）から生鮮食料品を買い入れて販売すること。

事業継続計画（BCP）

被災時に、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況において、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定めておく計画。

資本的収支

企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出とその財源となる収入をいう。

収益的収支

企業の経営活動に伴って生じる全ての収益及び費用をいう。

商物一致

卸売業者が、仕入れた生鮮食料品を卸売市場内に搬入してから販売すること。

【た行】

第三者販売

卸売業者が、市場内の仲卸業者や売買参加者以外に生鮮食料品を販売すること。

地方卸売市場

卸売市場の所在地を管轄する都道府県知事の認定を受けた卸売市場をいう。

中央卸売市場

施設規模が一定以上であり、省令で定める基準に該当する卸売市場で、農林水産大臣の認定を受けたものをいう。

DX

Digital Transformationの略称で、データやデジタル技術を駆使して、顧客や社会のニーズを基に、経営や事業・業務、政策の在り方、生活や働き方、さらには、組織風土や発想の仕方を変革すること。

【な行】

仲卸業者

卸売市場において卸売を受けた生鮮食料品を、市場内の店舗において、仕分けまたは調整し、販売する者。

中食（なかしょく）

レストラン等へ出掛けて食事をする「外食」と、家庭内で手づくり料理を食べる「内食」の中間にあって、市販の弁当や総菜、家庭外で調理・加工された食品を家庭や職場・学校等で、そのまま（調理加熱することなく）食べること

【は行】

売買参加者

卸売業者が行う卸売の買い手として直接参加して生鮮食料品を買い受けることができる小売商、大口需要者等をいう。

HACCP（ハサップ）

Hazard Analysis and Critical Control Pointの略称。食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、これらの危害要因を除去または低減させるため、特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

物流の2024問題

令和6年4月から働き方改革関連法施行により時間外労働の上限(休日を除く年960時間)規制等が適用されることにより、物流環境や物流従事者に生じる各種問題の総称。